

平成 25 年度創業・起業支援事業
(起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査)

「起業家精神に関する調査」

報 告 書

平成 26 年 3 月

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター

まえがき

企業に寿命がある以上、新しい企業が生まれなければ、経済活動の担い手である企業数は減少する。また、産業にも栄枯盛衰があり、成長分野の一定割合が新規企業によって担われるとするならば、創業が少ないことは成長分野の担い手が不足することにつながる。このような場合、仮に豊富な事業機会があっても、その実現が危ぶまれるのである。

しかし、わが国の起業活動は、世界各国と比較して高水準にあるとはいえ、起業家精神の高揚が重要な課題となっている。起業家精神や起業活動は、本人の資質や能力だけでなくそれを取り巻く社会的な環境にも大きく影響される。

本調査である、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor：以下、GEM）は、起業活動が国家経済に及ぼす影響について、各国家のデータを用いて実証研究を行い、各国の政策担当者に重要な政策方針を提供している。GEM調査は、1999年に日本を含めた10カ国からスタートし、2013年には67カ国（経済地域含む）の国際比較研究へと拡大した。調査を開始して15年目を迎えた2013年のGEM参加国が世界GDPに占める割合は90%、世界人口に占める割合は75%になる。

GEMの主要な研究目的は、ベンチャー企業の成長プロセスを解明し、起業活動を活発にする要因を理解し、その上で国家の経済成長や競争力、雇用などへの影響を定量的に測定することにある。最終的には、国家経済の活性化につなげるための政策提言を目的としている。具体的には、起業活動の水準は、国家間でどのくらい違うのか。どのような政策や方針が、国家の起業活動の水準を高めるのか。起業活動と経済成長にはどのような関係があるのか。等を研究課題としている。

このような課題を明らかにするために、GEMは、①一般成人調査（Adult Population Survey：APS）と、②専門家調査（National Expert Survey：NES）の2種類の調査を実施しているが、本報告書はAPSによって得られた結果をまとめたものである。

2013年調査においても、わが国の起業活動は依然低迷している。本年度は、定例の報告の他に、わが国の成長戦略でも、重要な位置づけとされている女性の起業活動の分析も行った。その結果、女性と男性の起業活動の水準の違いは、社会進出の程度の違い、ロールモデルの存在の有無や起業に必要な経験の不足によってほぼ説明可能であることが明らかになっている。また、GEMのAPSの特別調査では、起業家の主観的幸福度を調べている。「起業家は幸せか」という問いかけに答えようとしたものであり、答えは「イエス」であった。この調査結果も本報告書に掲載した。

なお、本報告書の作成にあたっては、調査票の翻訳・作成段階からGEM日本チーム代表である武蔵大学の高橋德行教授の指導及び助言を受けている。また、一般にグローバルレポートと呼ばれている2013年調査全体の結果については、GEMホームページ(<http://www.gemconsortium.org/>)からダウンロードできるので、こちらも参考にしてほしい。

平成26年3月

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター

目 次

I	はじめに	1
1.	分析のフレームワーク	1
2.	GEM データの概要	3
3.	総合起業活動指数とは	3
II	起業活動の状況 (Activity ; 行動)	5
1.	TEA と国家の経済力	5
2.	事業機会型起業家と生計確立型起業家	9
3.	男女別の起業活動の状況	11
4.	将来の起業計画	14
5.	休業・廃業	16
III	起業活動を取り巻く環境 (Attitude ; 態度)	18
1.	起業活動の社会への浸透	18
2.	失敗に対する恐れ	20
3.	事業機会の認識	22
4.	知識・能力・経験	24
5.	起業活動に対する評価	26
6.	ビジネスエンジェル (個人投資家)	31
IV	起業家は幸せか	33
V	女性の起業活動の水準は何故低いのか.....	38
VI	まとめ	43
付属資料 (I)	一般調査のデータ	I-1
付属資料 (II)	2013 年度一般調査の質問票	II-1
付属資料 (III)	日本における GEM 調査の集計表	III-1

I はじめに

1. 分析のフレームワーク

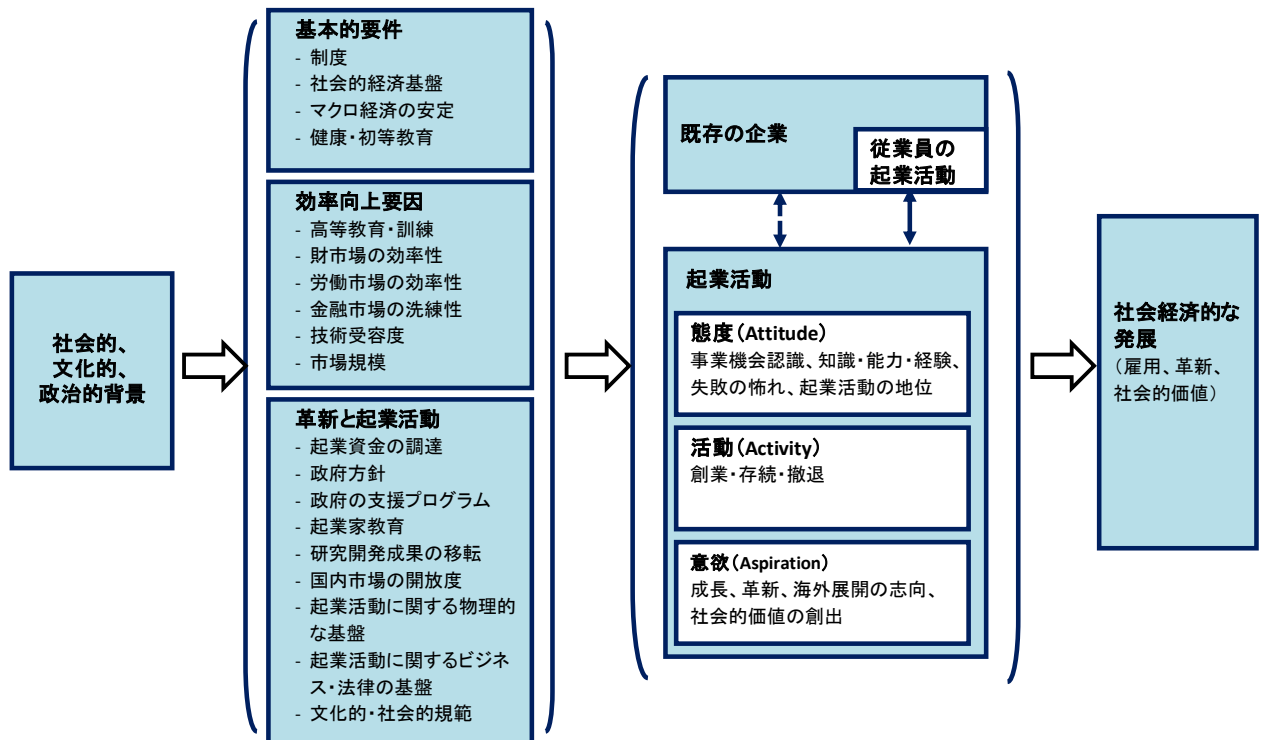
GEM の調査目的は起業活動と国家の経済成長との関係をとらえ、起業活動を活発にするような有効な政策を打ち出すためのフレームワークを作ることである。図表 1.1 は GEM の理論モデルを視覚化したものである。

これまで国家経済や産業の成長を説明するフレームワークとして、産業組織論の市場構造→企業活動→経済成果という因果関係モデルが用いられてきた。このフレームワークによると、国家を取り巻く一般的な環境（制度や規則、金融市場の効率性、労働市場の流動性、国内市場の開放度など）が、企業や業界の活動（研究開発や広告宣伝の程度など）に影響し、その結果として国家の経済成長（国内総生産や雇用など）の水準が決定される。しかし、このフレームワークの重大な欠点は、分析が静的なものに限定されることにある。既存の企業のどのような活動が、経済成果にどの程度影響するのかを理解することはできる。しかし経済の成長は、時間の経過や活動のプロセスを無視した現象面だけでは説明できない。経済や事業を取り巻く環境の変化に反応し、既存の企業が新しい事業に取り組み、なおかつ起業家が新しい機会を求めて新企業を設立し、ときには環境変化に取り残された企業が消えてゆくプロセスやダイナミズムも国家の経済成長に大きく影響する。

特に GEM が注目するのはモデル中の「起業活動」の部分である。この起業活動は、われわれが 3つの A と呼ぶ、「態度(Attitude)」「行動(Activity)」「意欲(Aspiration)」によって構成される。「態度」とは、新しい事業機会が訪れると思っている起業家予備軍の数や、起業家に対する評価のことをいう。それ以外には、起業リスクの感じ方とか、起業家としての知識・能力・経験に関連するものがある。「行動」とは、起業プロセスのダイナミズムに注目するものである。GEM では起業計画、起業準備、実際の起業、事業継続、休業・廃業など、企業のライフサイクルごとの状況の把握に努めている。そして最後の「意欲」とは、起業活動の目標や野心である。成長、海外展開、新製品の開発、社会的価値の創出などさまざまなものが考えられる。そしてこのような起業活動が、国家の経済成長やイノベーションに影響する。図表 1.1 の左端の社会的・文化的・政治的背景についても、起業分野の専門家に対するアンケートを通じて調査している。

本報告書では 3つの A のうち、その起業段階での問題に焦点を当てるため、「態度」と「行動」を中心に分析した。

図表 1.1 GEM の概念モデル



資料 : Amorós, J. E. and Bosma, N. S. (2013) *Global Entrepreneurship Monitor 2013 Global Report: Fifteen Years of Assessing Entrepreneurship across the Globe*.

2. GEM データの概要

GEM では、18 歳から 64 歳までの「成人」を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey: APS)を実施している（調査票は付属資料Ⅱを参照）。この調査は、起業活動の程度、事業機会の認識、起業に必要な知識・能力・経験の有無に加えて、起業家に対する社会的評価など、起業活動に対する平均的な国民の意識も理解できるように設計されている。また、回答者の性別、年齢、所得、教育歴などの属性も尋ねている。

2013 年の GEM 調査に参加したのは 70 カ国・地域である（各国の調査対象者数は付表 1 を参照）。ただし、これらの国・地域のうちバルバドス、ナミビア、トルコのデータは 2014 年 2 月現在未公表である。このため、本報告書では、これら 3 カ国を除いた 67 カ国の結果を紹介している。

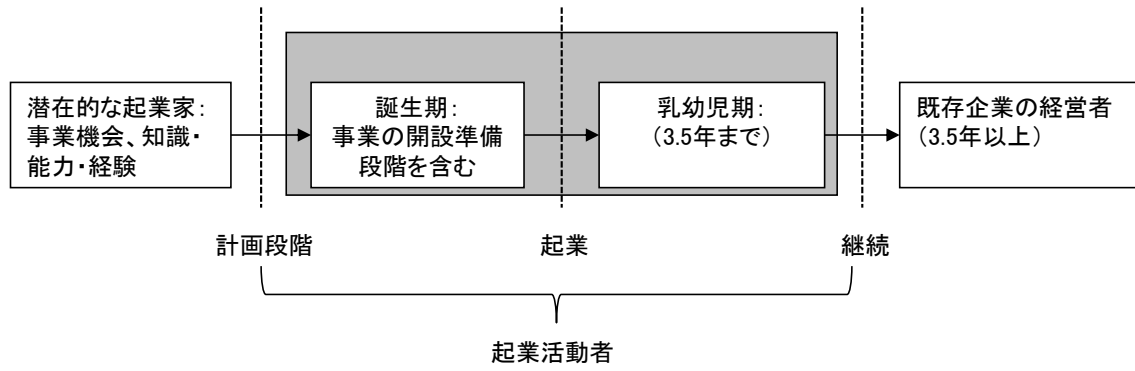
日本におけるデータ収集は 2013 年 9 月に行った。調査は 2,000 人に対して実施し、その内訳は男性 1,013 人、女性 987 人である。また年齢層については、18～24 歳 186 人(9.3%)、25～34 歳 250 人(12.5%)、35～44 歳 491 人(24.6%)、45～54 歳 510 人(25.5%)、55～64 才 563 人(28.2%)である。回答者の在住地域は、北海道・東北(257 人:12.9%)、関東(680 人:34.0%)、中部(377 人:18.9%)、近畿(332 人:16.6%)、中四国(158 人:7.9%)、九州(196 人:9.8%)となっている。最終学歴については、「わからない」および「拒否」と回答した 71 名を除く 1,929 人において、中学校(96 人:5.0%)、高校(656 人:34.0%)、高等専門学校(160 人:8.3%)、短期大学・専門学校(372 人:19.3%)、大学(582 人:30.2%)、大学院(63 人:3.3%)である。

3. 総合起業活動指数とは

GEMの重要な目的の一つは、各国の起業活動の水準を比較するための信頼できる指標を作成することである。そこで、GEMでは、各国の起業活動の活発さをあらわす指標として「総合起業活動指数(Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA)」という尺度を開発し、継続的に調査している。この尺度は、「現在、1 人または複数で、何らかの自営業、物品の販売業、サービス業等を含む新しいビジネスをはじめようとしていますか」、「現在、1 人または複数で、雇用主のために通常の仕事の一環として、新しいビジネスや新しいベンチャーをはじめようとしていますか」、そして「現在、自営業、物品の販売業、サービス業等の会社のオーナーまたは共同経営者の1 人として経営に関与していますか」などの質問に基づき作成されている。

GEMでは、下記のように定義する企業の「誕生期」と「乳幼児期」の合計を各国の起業活動者としており、これらの起業家が成人人口に占める割合(%)がTEAである(図表1.2)。「誕生期」は、独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3カ月未満である人、「乳幼児期」はすでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3カ月以上3.5年未満の人と定義されている。

図表 1.2 起業活動の指標



II 起業活動の状況 (Activity ; 行動)

1. TEA と国家の経済力

GEM の研究によると、経済発展の段階が低い経済では、企業への就職機会が少ないために起業する傾向が強いが、経済発展に伴い起業活動が低下する。これは、開発が進むにつれて企業による雇用創出が増える結果と考えられる。そしてさらに経済が発展すると生活のためというよりも、事業機会を活かすために起業する傾向が強くなる。このように、経済の発展段階によって起業活動の質は異なる。

そこで、分析に当たっては、経済の発展段階を勘案するために、要素主導型経済 (Factor-Driven Economies : 13 カ国)、効率主導型経済 (Efficiency-Driven Economies : 31 カ国)、イノベーション主導型経済 (Innovation-Driven Economies : 26 カ国・地域) の 3 つの経済圏に分類した¹ (図表 2.1)。

図表 2.1 調査参加国

	要素主導型	効率主導型	イノベーション主導型
中南米・カリブ		アルゼンチン、バルバドス、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、グアテマラ、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、ペルー、スリナム、ウルグアイ	トリニダード・トバゴ
中東・北アフリカ	アルジェリア、イラン、リビア		イスラエル
サハラ以南のアフリカ	アンゴラ、ボツワナ、ガーナ、マラウィ、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア	ナミビア、南アフリカ	
アジア太平洋、南アジア	インド、フィリピン、ベトナム	中国、インドネシア、マレーシア、タイ	日本、韓国、シンガポール、台湾
ヨーロッパ E U28		クロアチア、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア	ベルギー、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン、イギリス
ヨーロッパ非 E U28		ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、ロシア、トルコ	ノルウェー、スイス
北米			カナダ、プエルトリコ、米国

図表 2.2 は調査参加国の TEA をみたものである。日本の TEA は 3.7%となっており、67 カ

¹ この分類は、Schwab, Klaus, ed. (2013) *The World Competitiveness Report 2013-2014*, Geneva, World Economic Forum による。なお、同レポートにおいて要素主導型から効率主導型、効率主導型からイノベーション主導型への移行段階にあるとされている国々については、GEM の *Global Entrepreneurship Monitor 2013 Global Report* と同様、それぞれ要素主導型、効率主導型に分類している。

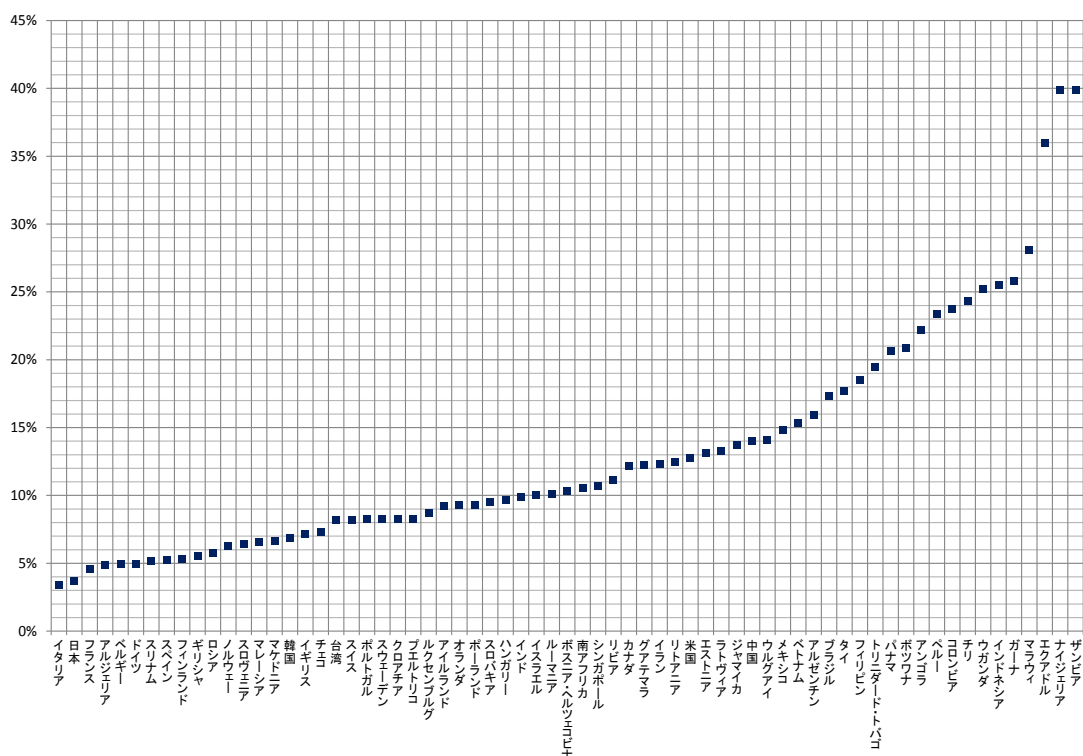
国中、イタリア（3.4%）に次いで低い。これに対して、最も高いのはザンビアで、39.9%に達する。ザンビアとイタリアの差は 36.5 ポイントにも達しており、国・地域によって起業活動の活発さは大きく異なることが示されている。調査参加国の平均は 13.2%だが、標準偏差は 8.4%と大きい。

図表 2.3 は経済圏ごとに TEA をプロットしたものである。TEA の平均は、要素主導型経済では 21.1%（昨年 23.7%）、効率主導型経済では 14.4%（昨年 13.1%）、イノベーション主導型経済では 7.9%（昨年 7.1%）であり、経済発展の段階が低い方が高い。なお、調査参加国が同一ではないことに留意すべきだが、各経済圏の TEA の平均は昨年とほぼ同じ水準である。

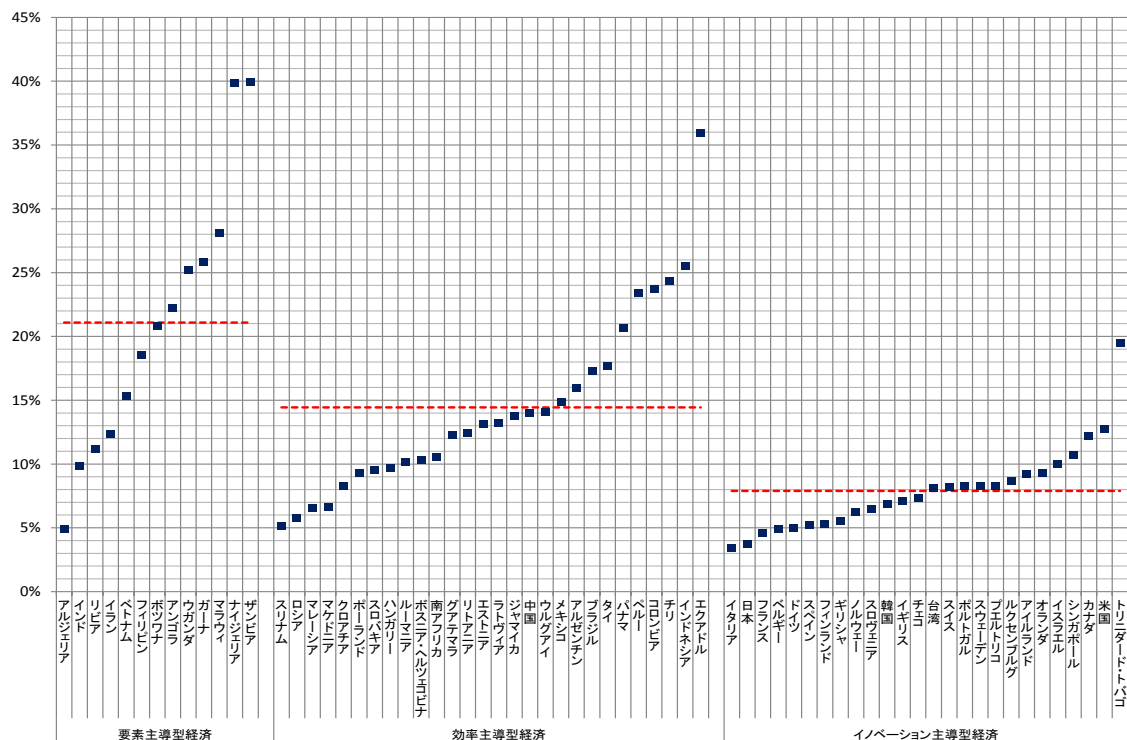
イノベーション主導型経済 26 カ国のなかではトリニダード・トバゴが 19.5%と最も高く、米国（12.7%）、カナダ（12.2%）が続く。アジアではシンガポールが 10.7%と最も高い。台湾、韓国はそれぞれ 8.2%、6.9%である。

図表 2.4 は横軸に各国の 1 人あたり GDP（経済発展の段階を示す）を、縦軸に TEA をとり、両者の関係をみたものである。さらに、これらのデータを基に 2 次の近似曲線を描いた。この近似曲線からは、先に指摘のとおり、TEA は経済発展の低い段階では高いが、経済が発展するに伴い低下、ある段階（約 6.5 万ドル）を超えると再度上昇することが読み取れる。ただし、所得が高い国のデータは少ないため、この結果は慎重に解釈すべきである。また、昨年同様、日本はこの近似曲線のやや下にある。これは日本の TEA は 1 人あたり GDP の割には低いことを意味する。経済発展段階以外の要因が日本の TEA を引き下げている可能性が示唆される。

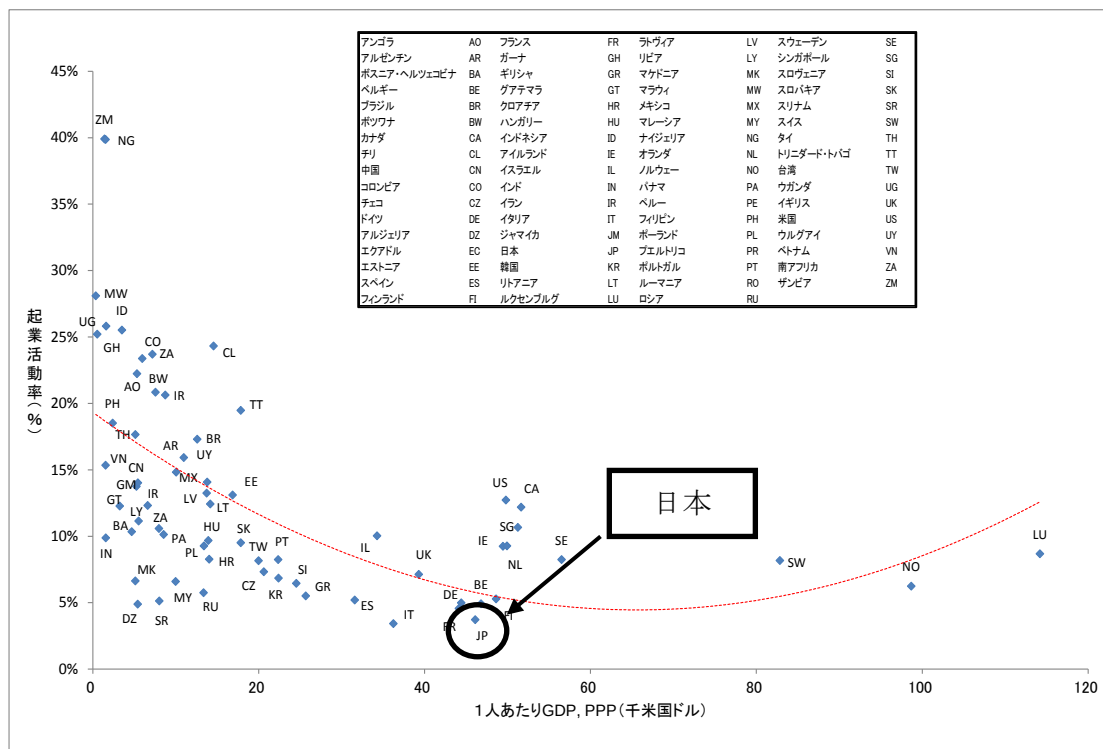
図表 2.2 各国の TEA



図表 2.3 経済圏別各国の TEA



図表 2.4 TEA と 1 人あたり GDP の関係

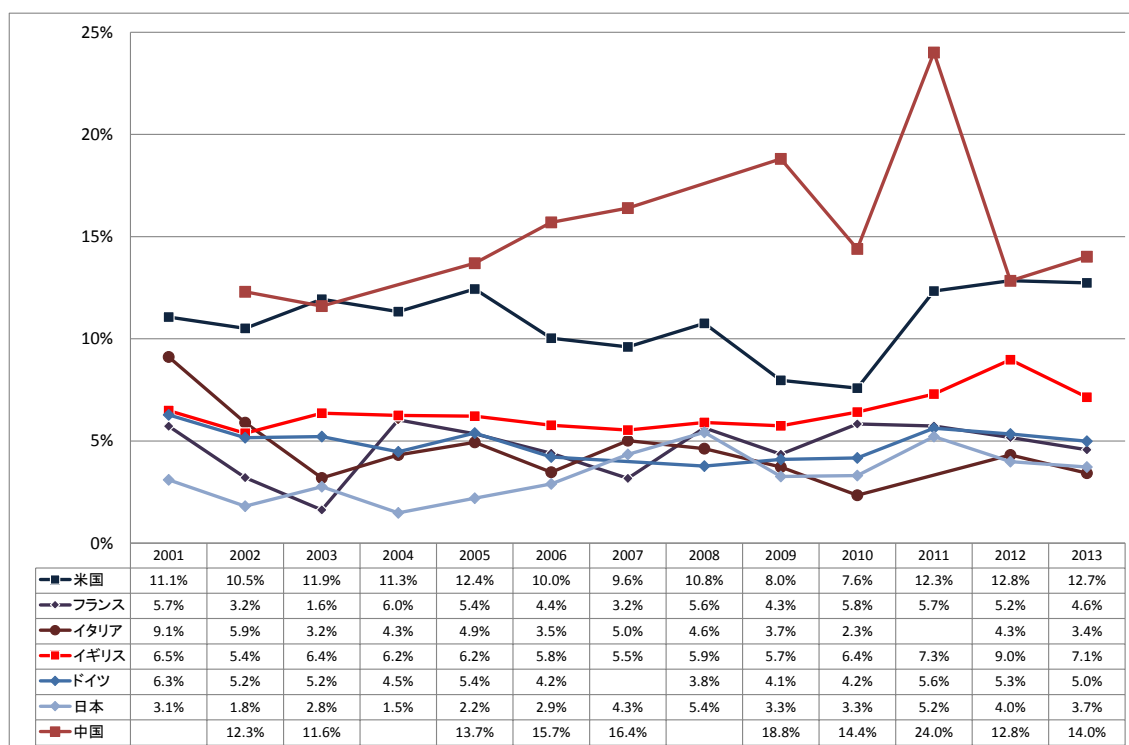


(注) 1 人あたり GDP は IMF の World Economic Outlook Database (2013 年 10 月) に基づく 2011 年のデータ (一部の国は推計値)。

図表 2.5 は米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、中国の 7 カ国（以下「主要 7 カ国」）の TEA を 2001 年から時系列でみたものである（ドイツは 2007 年、イタリアは 2011 年、中国は 2001 年、2004 年、2008 年の調査に参加していない）。

2013 年の調査では、中国を除いた国で TEA はやや低下した。日本は昨年の 4.0%から 0.3 ポイントの低下である。それでも 2000 年代前半と比べると高い水準にあり、最も低かった 2004 年（1.5%）を 2.2 ポイント上回る。米国については 2000 年代後半に低下したものの、2011 年以降、2000 年代前半とほぼ同じ水準まで上昇している。

図表 2.5 TEA の推移



2. 事業機会型起業家と生計確立型起業家

起業活動の動機は多様だが、GEM では事業機会を追求するために起業するタイプ（事業機会型）と、起業以外に選択肢がなく必要に迫られて起業するタイプ（生計確立型）に区分している²。成人人口に占める事業機会型起業家、生計確立型起業家の割合をそれぞれ事業機会型 TEA、生計確立型 TEA とし、経済圏別に生計確立型 TEA に対する事業機会型 TEA の比率を示したのが図表 2.6 である。この比率が高い（低い）ほど事業機会型起業家（生計確立型起業家）が相対的に多い。この比率が 1 であれば事業機会型起業家と生計確立型起業家が同数ということになる。

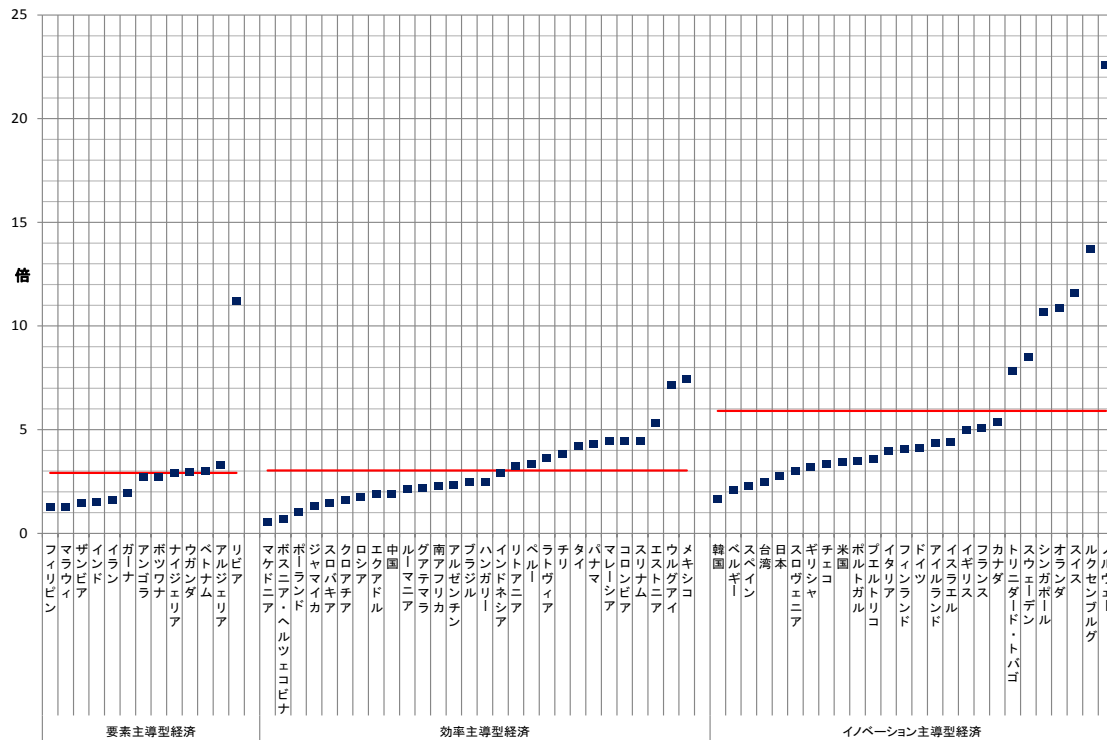
経済圏別の平均をみると、要素主導型経済では 2.91 倍（昨年 1.92 倍）、効率主導型経済では 3.03 倍（昨年 3.21 倍）であり、イノベーション主導型経済の 5.91 倍（昨年 5.47 倍）を下回る。要素主導型や効率主導型経済では、イノベーション主導型経済と比べて生計確立型起業家が多いといえる。なお、昨年と比べると要素主導型と効率主導型経済の平均の差が縮小している。これは、前者に属するイランの比率が 11.22 倍と、極めて高いことによるところが大きい。また、調査参加国のうちこの比率が 1 を下回る、つまり生計確立型起業家の方が事業機会型起業家よりも多いのは、ボスニア・ヘルツェゴビナ（0.69 倍）とマケドニア（0.57 倍）の 2 カ国である。

イノベーション主導型経済では、ノルウェー（22.60 倍）、ルクセンブルグ（13.61 倍）、スイス（11.61 倍）などで高い。一方、この比率が低いのは、韓国（1.66 倍）、ベルギー（2.34 倍）、スペイン（2.29 倍）、台湾（2.49 倍）、日本（2.79 倍）などである。シンガポール（10.68 倍）を例外として、アジア諸国では生計確立型が相対的に多い。

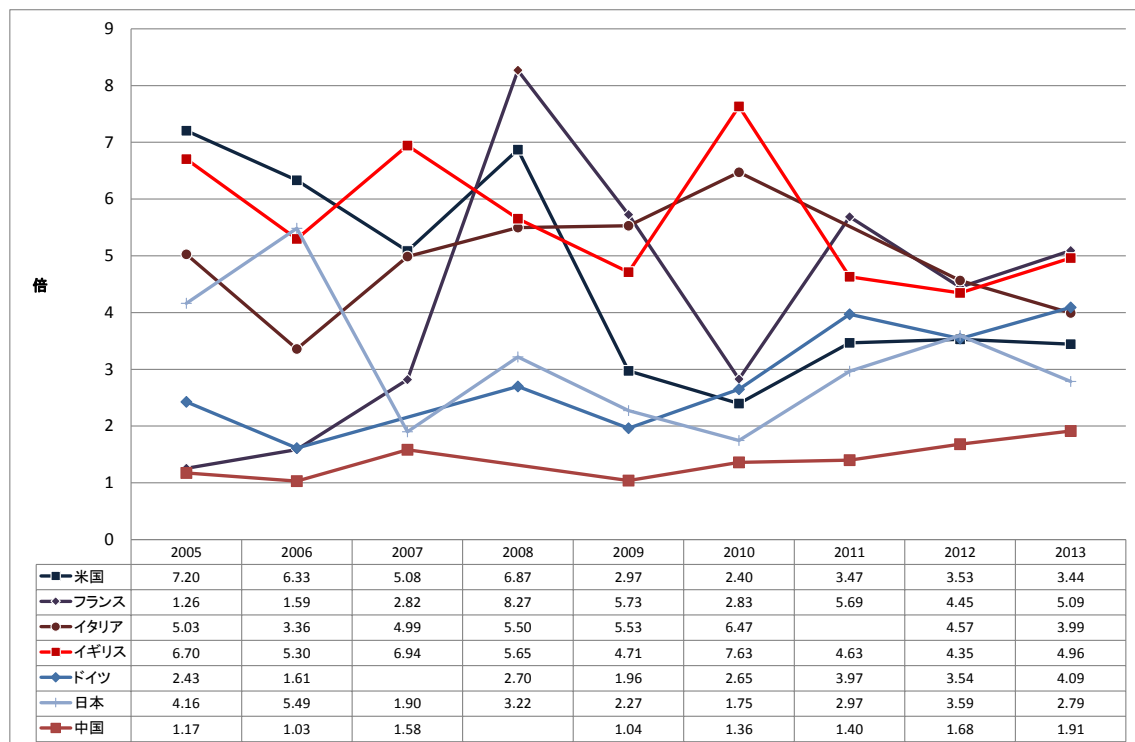
図表 2.7 は主要 7 カ国の推移を示したものである。日本については 2011 年以降 2 年続けて上昇したが、2013 年は前年と比べてやや低下した。中国については、水準はいまだ低いものの、2010 年以降 4 年連続で上昇している。事業機会型起業家が相対的に増えていることがうかがえる。それ以外の国をみると、年ごとの変動があるものの、2001 年以降、ドイツ、フランスでは上昇傾向、米国、イギリスでは低下傾向がみられる。

² 「このビジネスの立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか。それとも仕事に関してこれより良い選択肢がないからですか。」という質問に対して「ビジネスチャンスを生かすため」と回答した場合は事業機会型起業家、「仕事に関してこれより良い選択肢がない」と回答した場合は生計確立型起業家に分類される。

図表 2.6 事業機会型 TEA／生計確立型 TEA（倍数）



図表 2.7 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA の推移



3. 男女別の起業活動の状況

図表 2.8 は男性の TEA に対する女性の TEA の比率（女性 TEA 比率）を表したものである。この比率が 1 のときは男性と女性の起業家数が同じであることを、1 より大きいときは女性の起業家が男性のそれを上回ることを示す。

昨年と同様、2013 年もほとんどの国・地域の女性 TEA 比率は 1 を下回る。1 を上回るのは、要素主導型経済のガーナ（1.19 倍）、ナイジェリア（1.04 倍）、ザンビア（1.04 倍）、効率主導型経済のブラジル（1.01 倍）の 4 カ国にとどまる。特に低いのは、イラン（0.36 倍）、チェコ（0.39 倍）、韓国（0.40 倍）、ノルウェー（0.41 倍）、マケドニア（0.41 倍）、ギリシャ（0.41 倍）などである。

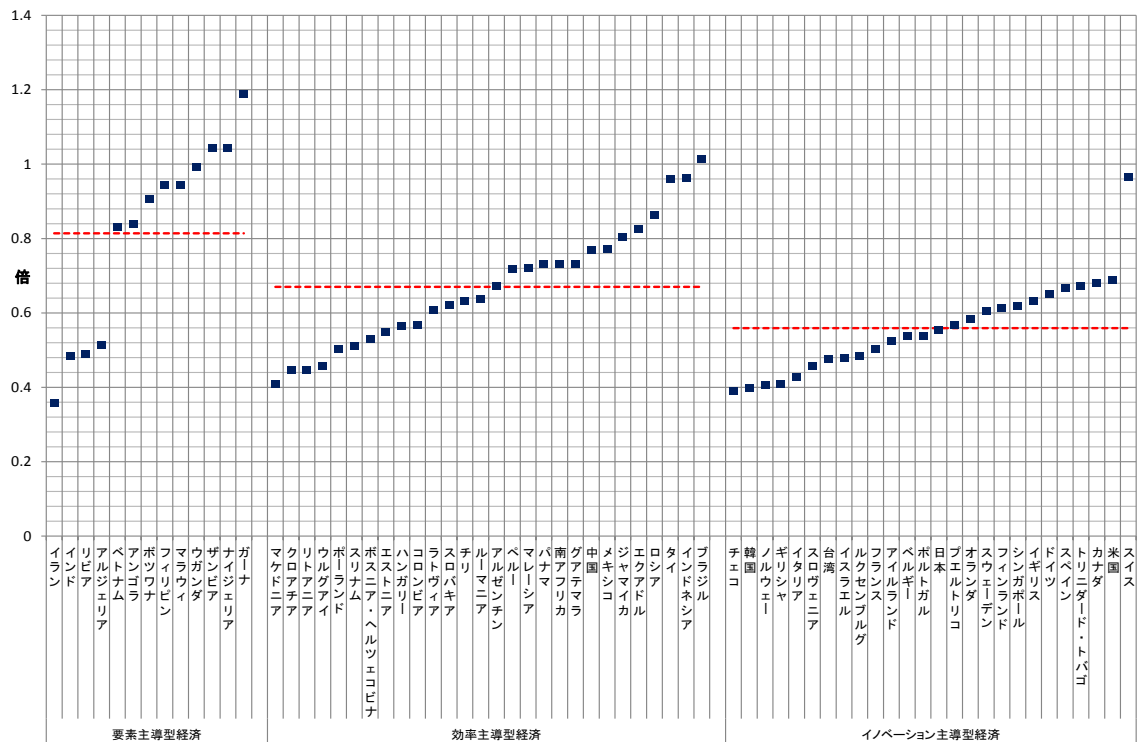
経済圏別の平均をみると、要素主導型経済では 0.81 倍（昨年 0.66 倍）、効率主導型経済では 0.67 倍（昨年 0.68 倍）、イノベーション主導型経済では 0.56 倍（昨年 0.54 倍）となっている。男性との比較において、女性の起業活動は要素主導型経済で最も活発であるといえる。

イノベーション主導型経済をみると、比較的高いのはスイス（0.97 倍）である。日本は 0.55 倍であり、昨年の 0.35 倍から上昇し、イノベーション主導型経済の平均とほぼ同じ水準である。

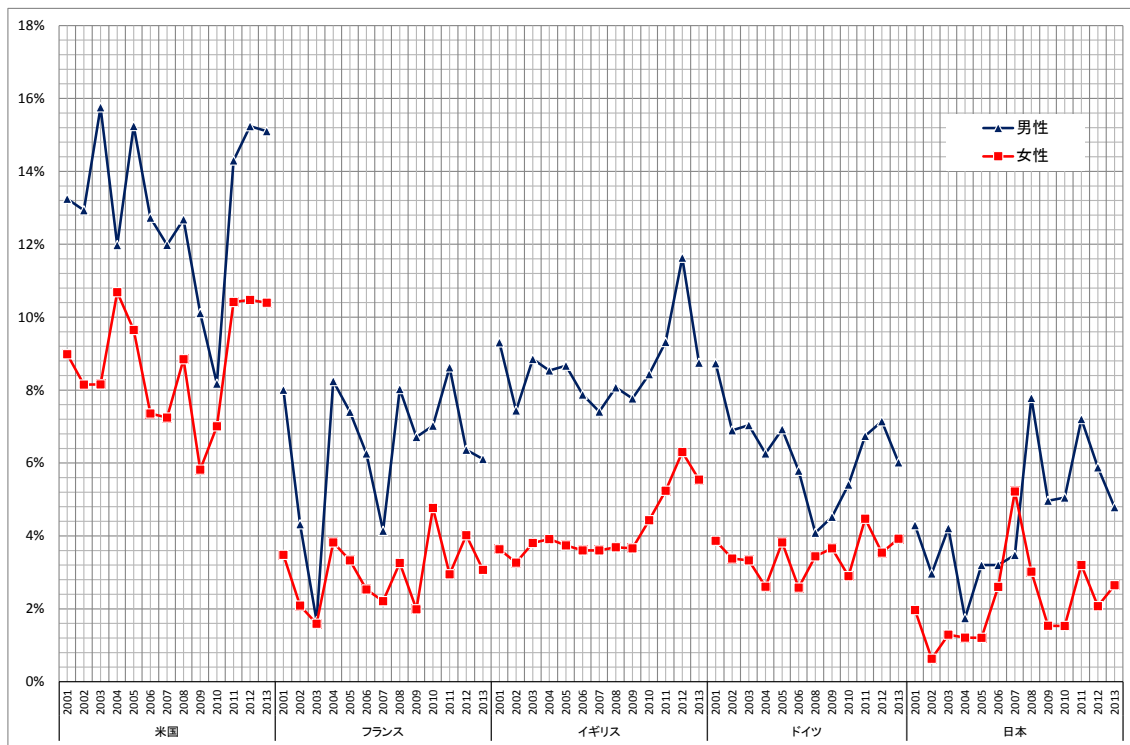
また、図表 2.9 では、横軸に女性 TEA 比率、縦軸に国全体の（男女合計の）TEA をとり、両者の関係をみている。この図表からは、女性 TEA 比率が高いほど、国・地域全体の TEA も高いことが読み取れる。参考までに、両者の相関係数を算出すると 0.687 となる。女性の起業活動の相対的な活発さが、国・地域全体の起業活動の活発さを左右していることが示唆される。

図表 2.10 は先進国における男女別の TEA の推移を示したものである。日本の TEA は男女とも変動が大きいものの、2010 年代に入ってから水準は 2000 年代前半と比べて高い。ただし、男性の TEA は 2012 年、2013 年と 2 年続けて低下している。また、ほぼすべての年において女性の TEA は男性と比べて低く、その差が縮小するという傾向はみられない。この点は他の先進国でも同様である。

図表 2.8 女性の TEA／男性の TEA



図表 2.10 性別 TEA の推移



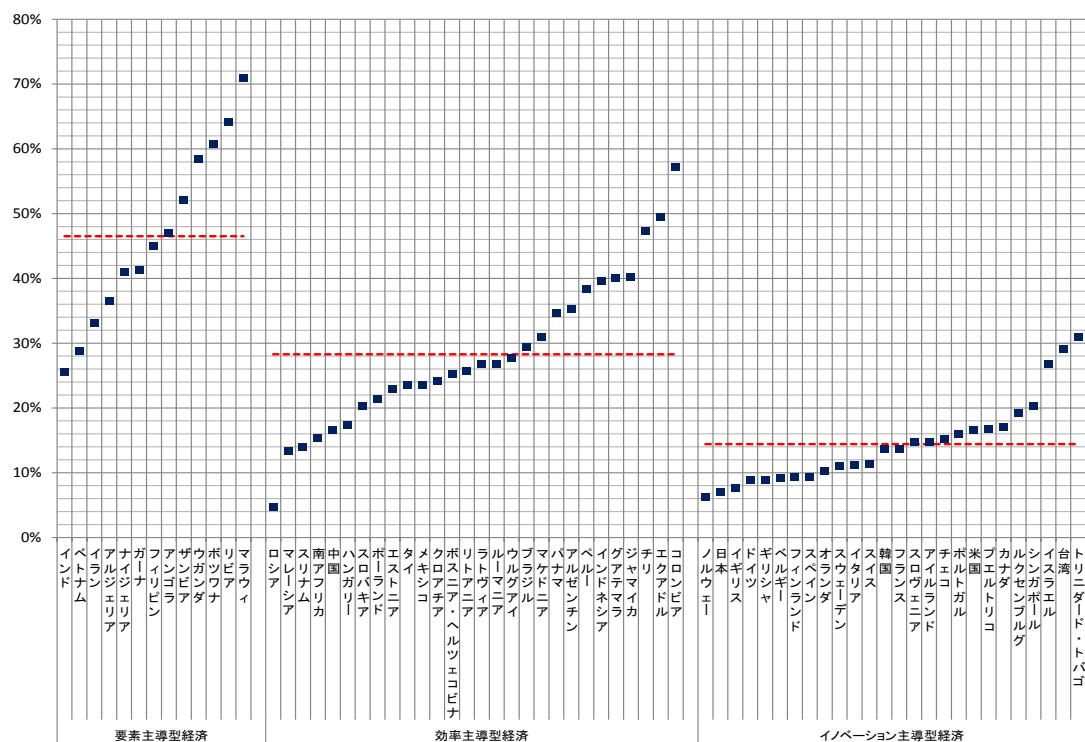
4. 将来の起業計画

GEMでは、現在の起業活動だけでなく、将来の計画についても尋ねている。図表2.11には「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」成人人口の割合（起業計画率）が示されている。経済圏別にみると要素主導型経済が平均46.5%（昨年48.9%）、効率主導型経済が28.3%（昨年29.0%）、イノベーション主導型経済が14.4%（昨年12.7%）となっており、TEAと同様、経済発展の段階の低い方が高い。

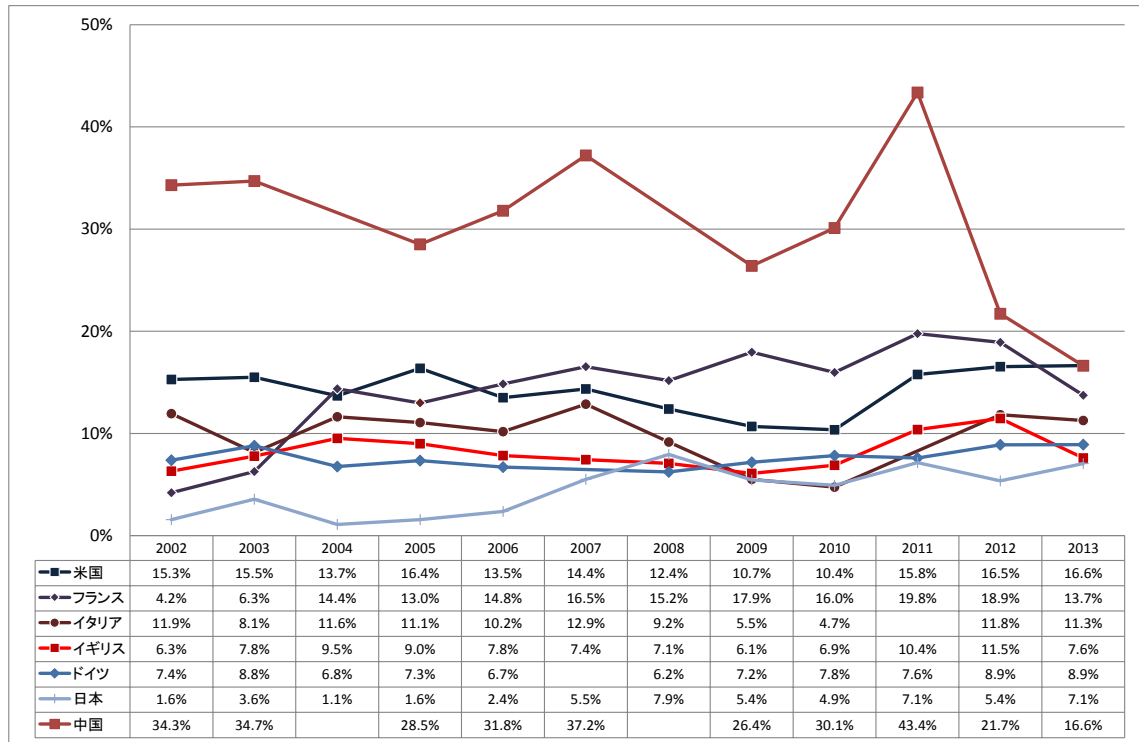
イノベーション主導型経済のなかで起業計画率が高かった国・地域は、トリニダード・トバゴ（30.9%）、台湾（29.1%）、イスラエル（26.7%）などである。一方、ノルウェー（6.2%）、日本（7.1%）、イギリス（7.6%）などで低い。総じて、TEAが高い国では起業計画率も高い。

図表2.12は、将来の起業計画についての主要7カ国の推移である。日本の起業計画率は、2000年代半ばに高まった結果、2008年ごろからはイギリスやドイツ、イタリアとほぼ変わらない水準である。また、中国の起業計画率は2011年までは他の主要国と比べてはるかに高かったものの、その後低下した結果、他との差が大きく縮小している。

図表 2.11 将来の起業計画



図表 2.12 将来の起業計画の推移



5. 休業・廃業

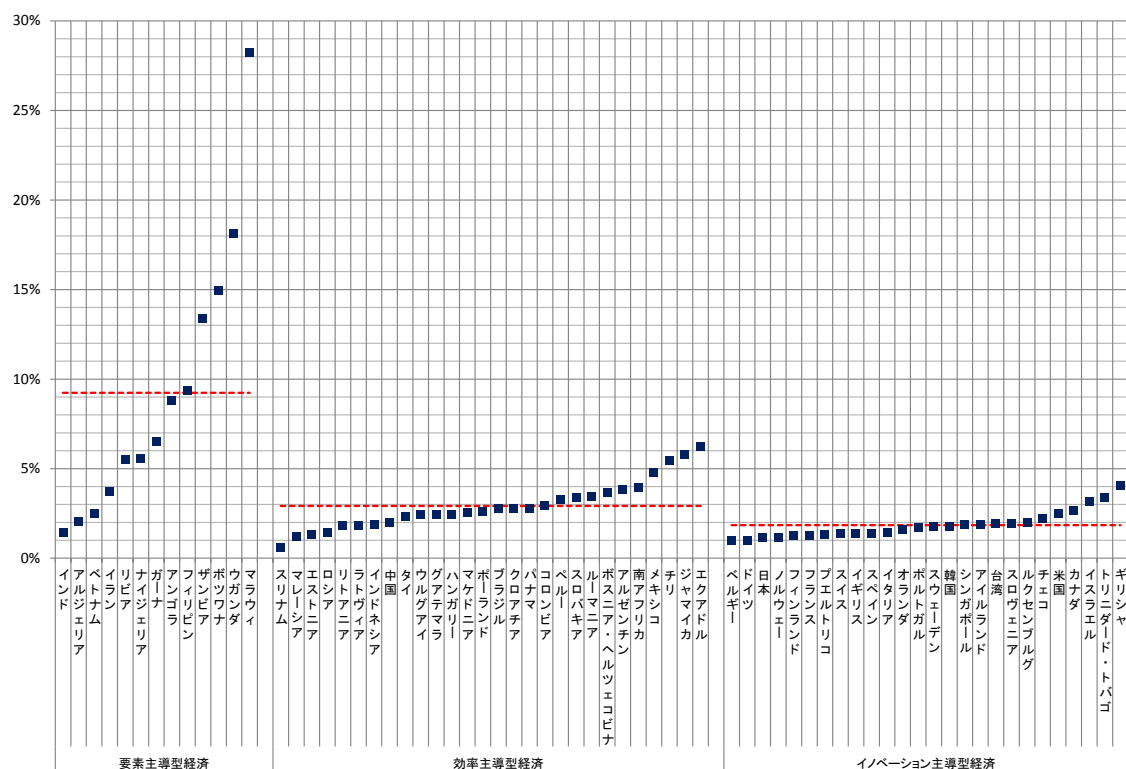
GEMでは、事業の休業・廃業についても調査している。図表2.13には「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業しましたか」という質問を基に、休業または廃業したという成人人口の割合（休・廃業率）を経済圏別に示した。

各経済圏の平均値は、要素主導型経済が9.2%と、効率主導型経済（2.9%）、イノベーション主導型経済（1.9%）を大きく上回る。TEAと休・廃業率の相関係数は0.599である。要素主導型経済ではTEAが高く参入が活発な分、休業・廃業も多いといえる。また、経済が発展しているほど、休・廃業率のばらつきが小さいという傾向も観察できる。

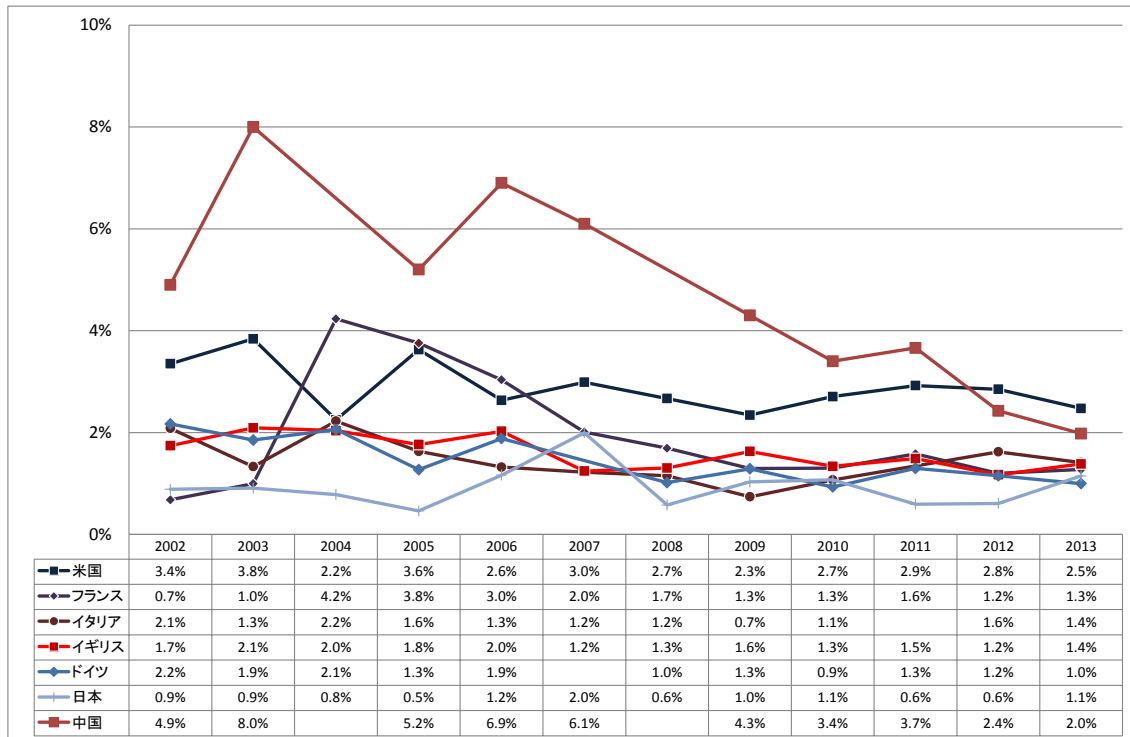
イノベーション主導型経済を詳しくみると、ギリシャ（4.1%）、トリニダード・トバゴ（3.4%）、イスラエル（3.2%）などで高い。ギリシャなどの例外はあるものの、TEAが高い国で休・廃業率も高い傾向がみられる。一方、日本の休・廃業率は1.1%とイノベーション主導経済のなかで3番目に低い。

図表2.14の主要7カ国の推移をみると、中国の休・廃業率が2003年以降低下傾向にある。それ以外の国々については、2000年代前半のフランスを除き、総じて大きな変化はみられない。

図表 2.13 休業・廃業



図表 2.14 休業・廃業の推移



Ⅲ 起業活動を取り巻く環境（Attitude；態度）

1. 起業活動の社会への浸透

起業活動が活発な国・地域か、そうでないかを探るための指標の1つとして、起業家や起業家精神の社会への浸透度が考えられる。社会学の制度理論によると、起業家が社会的に認知され、起業家というキャリアの選択や起業活動それ自体が正当化されていれば、それらの存在が当然のことだと思われるようになり、結果として、起業活動が活発化する。

加えて、本質問項目は起業家ネットワークの存在についても参考になる。多くの研究が指摘するように、起業のプロセスにおいて起業家を取り巻くネットワークが重要な役割を果たす。GEM では起業家の社会への浸透やネットワークの存在を知るために「過去2年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていますか」という質問をした。図表3.1は、新しく事業を始めた人を個人的に知っているとする成人人口の割合（起業活動浸透（ロールモデル）指数）である。

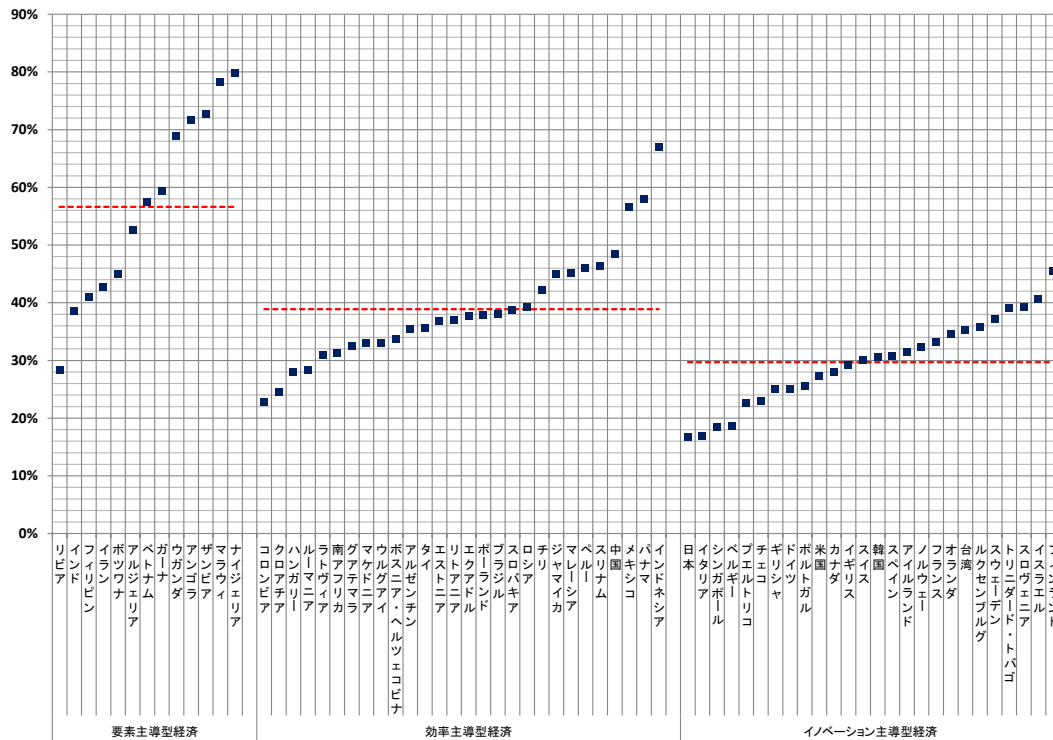
経済圏別に起業活動浸透（ロールモデル）指数をみると、要素主導型経済の平均は56.6%（昨年56.4%）、効率主導型経済が38.9%（昨年36.5%）、イノベーション主導型経済が29.7%（昨年30.9%）となっており、経済発展が進んでいない経済圏の方が高い。

イノベーション主導型経済のなかで最も高いのはフィンランド（45.5%）で、イスラエル（40.7%）、スロヴェニア（39.3%）、トリニダード・トバゴ（39.1%）が続く。他方、最も低いのは日本（14.0%）、次いでイタリア（16.8%）、シンガポール（18.4%）、ベルギー（18.6%）となっている。日本の指数はイノベーション主導型経済の平均の約2分の1に過ぎない。

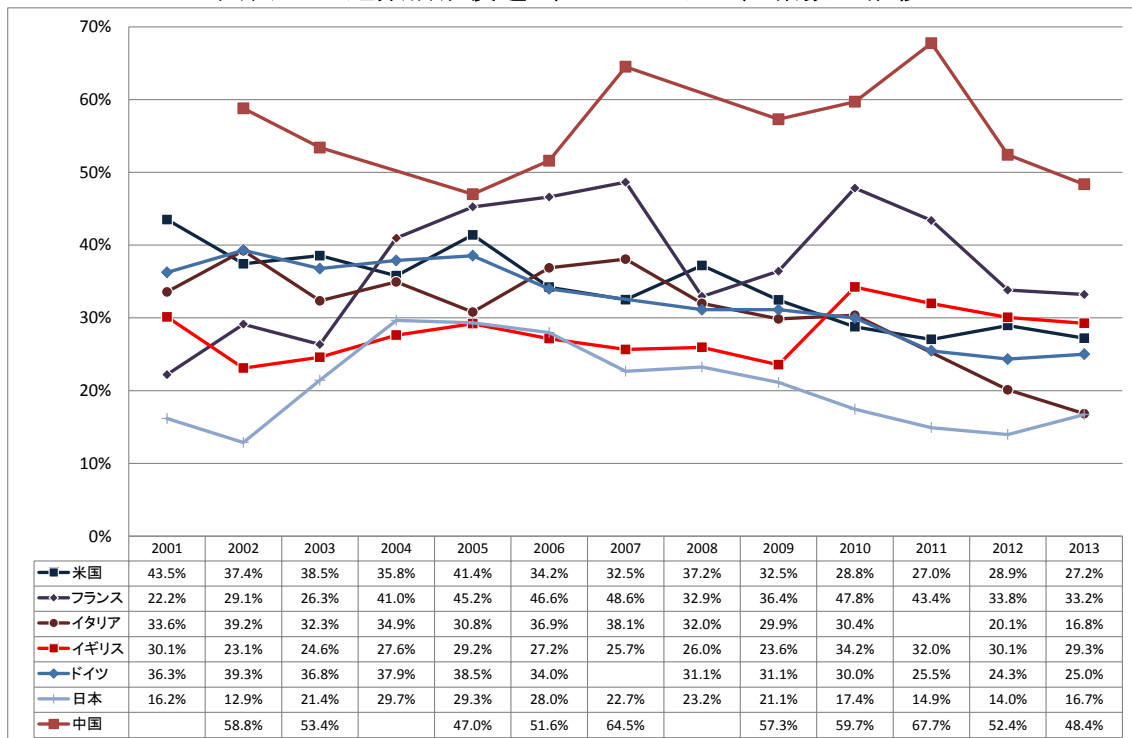
ちなみに、TEA と起業活動浸透（ロールモデル）指数との相関係数は0.685である。これは、身近に起業家がいるという人の割合が高い国・地域ほど起業活動が活発であるという結果であり、上記の制度理論と整合的といえる。さらに、経済圏別に両者の相関係数をみると、効率主導型経済では0.274、イノベーション主導型経済では0.300であるのに対して、要素主導型経済では0.774と高い。厳密な検討が必要ではあるものの、要素主導型経済では他の経済圏以上に起業家のネットワークが起業活動に踏み切るにあたって重要な役割を果たしていると解釈できるかもしれない。

図表3.2をみると、日本の起業活動浸透（ロールモデル）指数は、2005年以降ほぼ一貫して低下したが、2013年にはやや上昇した。他の主要国をみると、米国、ドイツ、イタリアでもこの指数は低下傾向にある。

図表 3.1 起業活動の浸透



図表 3.2 起業活動浸透（ロールモデル）指数の推移



2. 失敗に対する恐れ

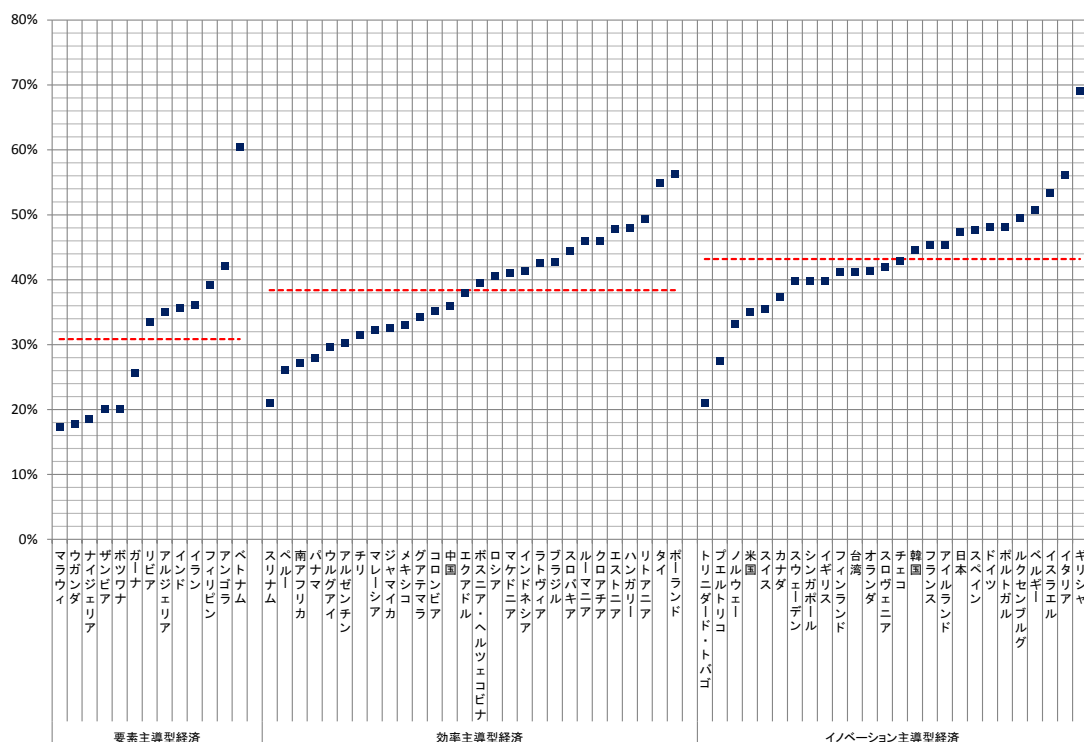
図表 3.3 は、「失敗することに対する恐れがあり、起業を躊躇している」という成人人口の割合（失敗脅威指数）をみたものである。経済圏別の平均は、要素主導型経済では 30.9%（昨年 27.8%）、効率主導型経済では 38.4%（昨年 36.6%）、イノベーション主導型経済では 43.2%（昨年 44.5%）と、昨年と同様、経済の発展段階が高い国・地域ほど、失敗に対する恐れによって起業を躊躇している成人人口の割合が高い。他の経済圏よりも雇用機会が豊富であることがその要因の一つとして挙げられるかもしれない。

イノベーション主導型経済についてみると、ギリシャでは 69.1%と、他を大きく上回る。このほか、イタリア（56.2%）、イスラエル（53.3%）、ベルギー（50.8%）などで高い。これに対して、トリニダード・トバゴ（20.9%）、プエルトリコ（27.4%）、ノルウェー（33.3%）、米国（35.0%）などでは低い。日本の失敗脅威指数は 47.4%（昨年 46.9%）と、イノベーション主導型経済の平均をやや上回る。

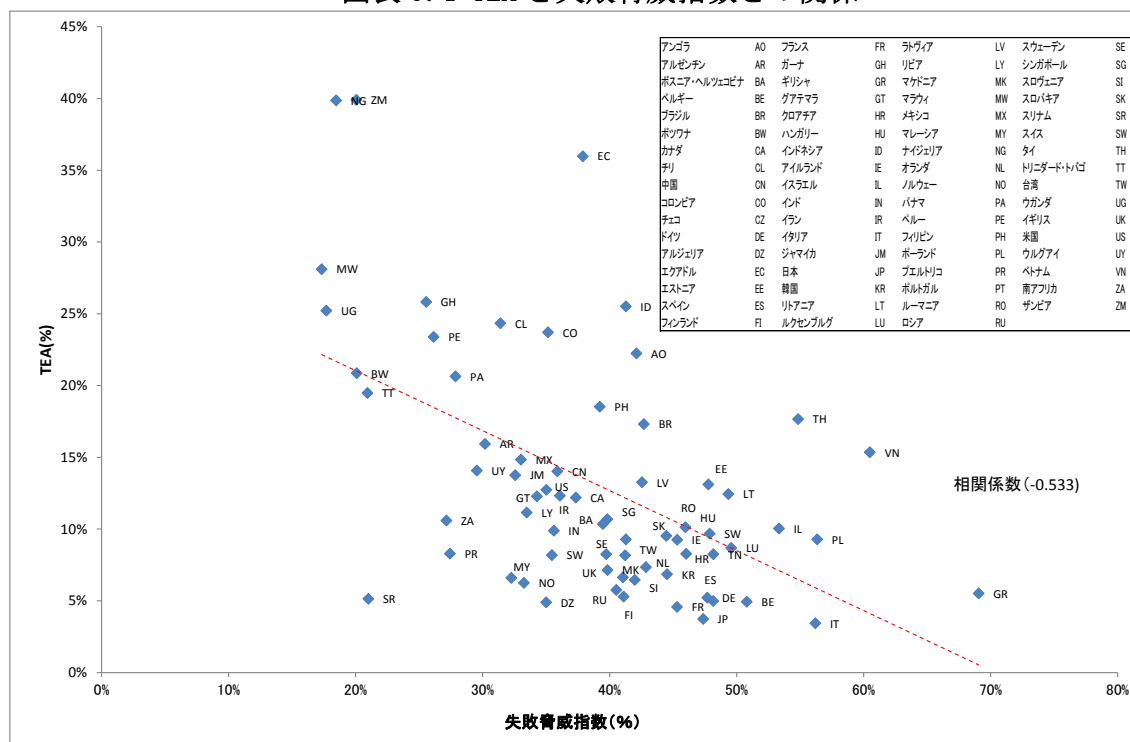
図表 3.4 からは、失敗脅威指数が高いほど TEA は低い傾向が読み取れる。相関係数は－0.533 である。経済圏別では要素主導型経済が－0.597、効率主導型経済が－0.154、イノベーション主導型経済が－0.609 である。この点も更なる検討が必要だが、起業活動に対する失敗に対する恐れの効果は経済圏で異なる可能性がある。

失敗脅威指数の推移を示した図表 3.5 によると、フランス、ドイツでは明確な傾向がみられないが、米国、イタリア、中国、日本では上昇傾向がうかがえる。

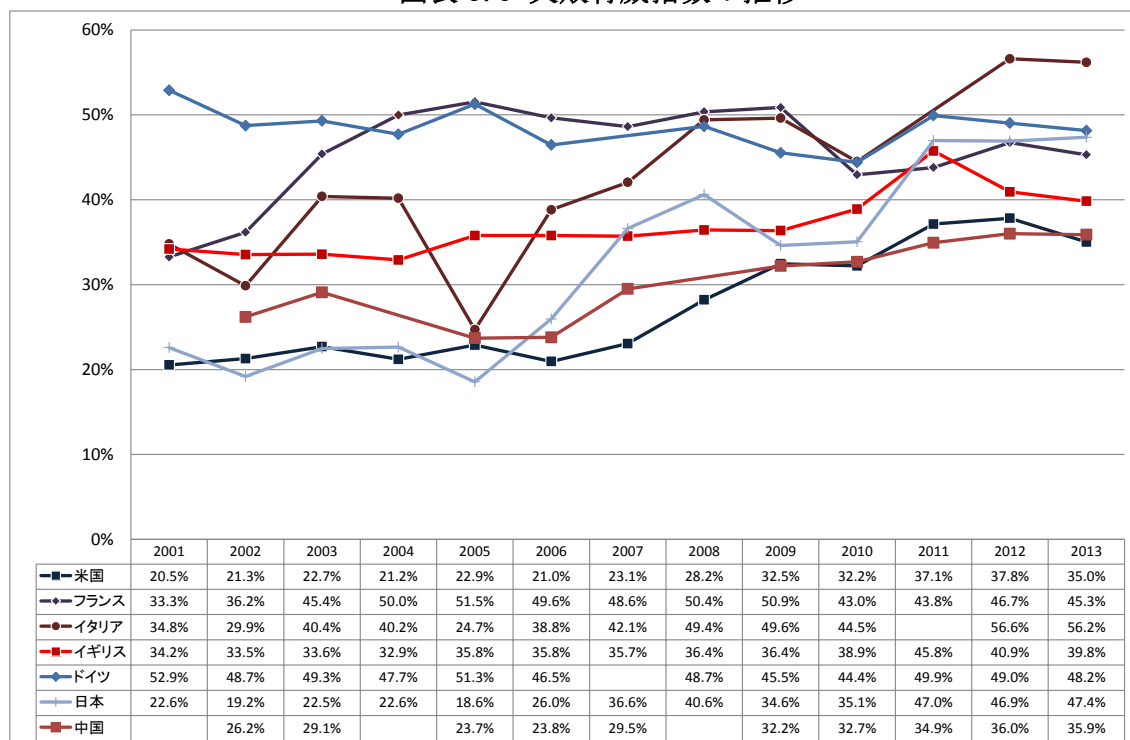
図表 3.3 失敗に対する恐れ



図表 3.4 TEA と失敗脅威指数との関係



図表 3.5 失敗脅威指数の推移



3. 事業機会の認識

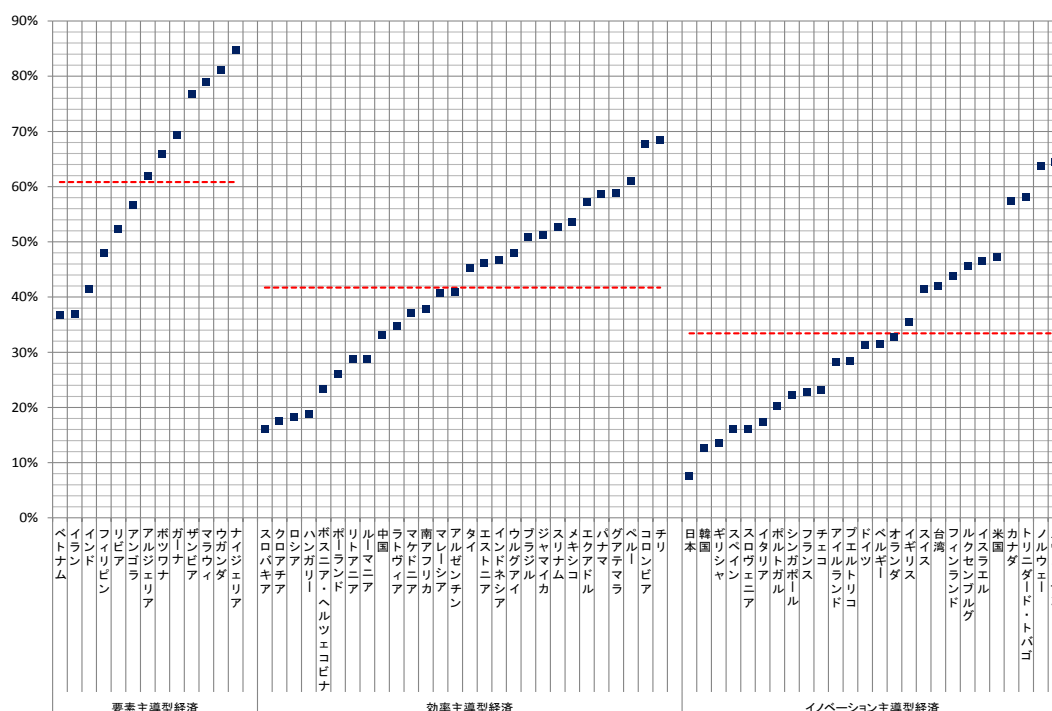
起業活動とは、有望な事業機会を認識し、そのような事業機会を実現するために人材や資金などの経営資源を結集し、その結果として新しいビジネスの誕生に導くプロセスである。そこで、GEMでは「事業機会の認識」に関して、「今後6ヶ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思いますか」を尋ねている。ここでは、このようなチャンスが訪れるとする成人人口の割合（事業機会認識指数）をみていく。

図表3.6で経済圏別に事業機会認識指数をみると、要素主導型経済では平均60.8%（昨年63.3%）、効率主導型経済では41.7%（昨年41.5%）、イノベーション主導型経済では33.4%（昨年32.1%）となっており、経済の発展段階が低い方が高い。TEAとの相関係数は0.720と強い。経済圏別にみると、要素主導型経済では0.756、効率主導型経済では0.656、イノベーション主導型経済では0.545である。経済が発展している国・地域では、事業機会を認識していても、起業活動に着手しないという人が多いことが示唆される。

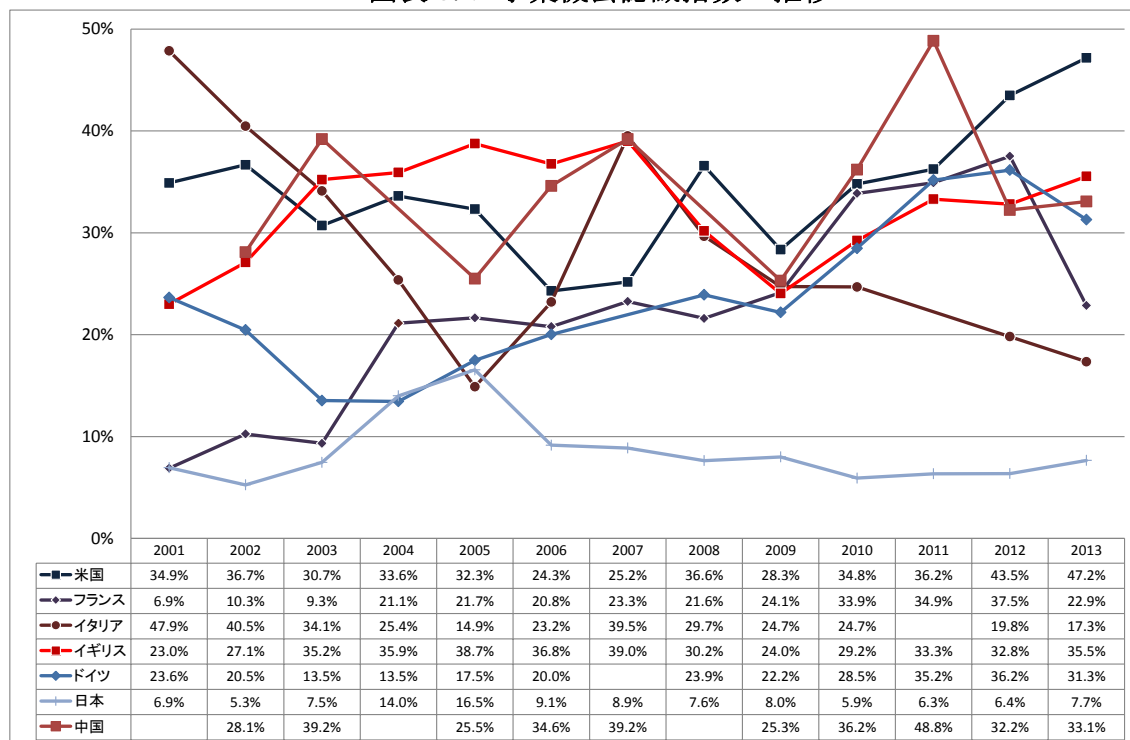
イノベーション主導型経済では、スウェーデン（64.4%）、ノルウェー（63.7%）といった北欧諸国の水準が概して高い。逆に、日本（7.7%）、韓国（12.7%）、ギリシャ（13.5%）の水準は低い。これらの国々に関する結果は昨年と同様である。

図表3.7によると、日本の事業機会認識指数は2006年以降低下傾向にあり、他の主要7カ国と比べて低い水準が続いている。2010年代について他国をみると、イタリアでは低下傾向、米国、イギリス、ドイツでは上昇傾向がみられる。

図表 3.6 事業機会の認識



図表 3.7 事業機会認識指数の推移



4. 知識・能力・経験

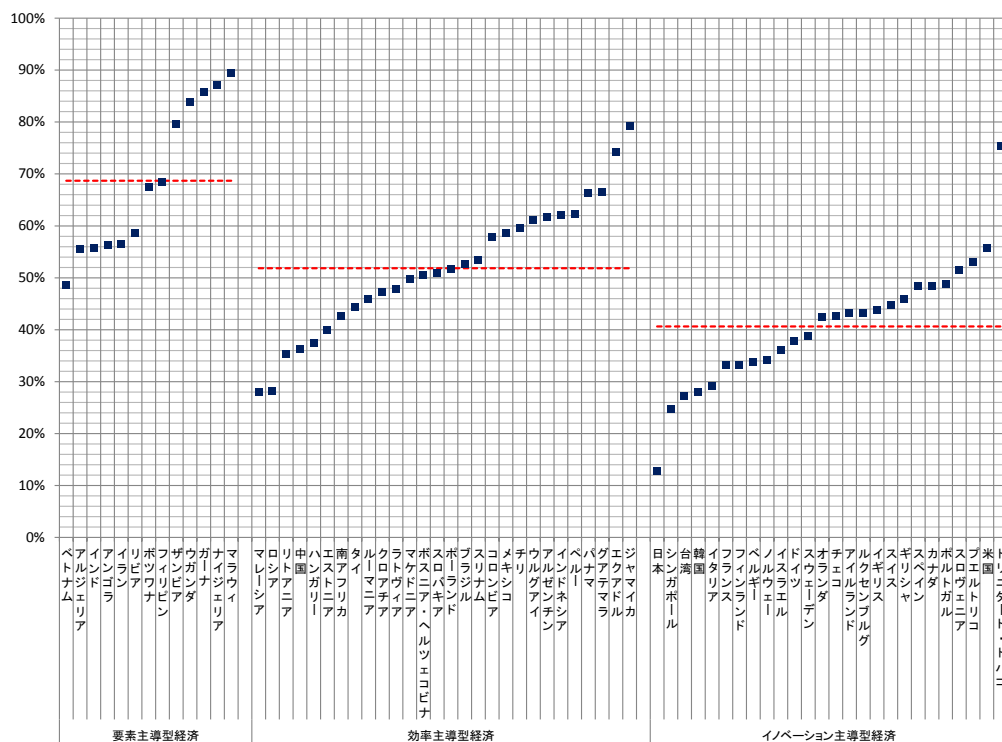
事業機会を実際のビジネスとして成立させるためには経営資源を調達し、事業のシステムを構築し、リーダーシップを発揮して組織を運営管理することが必要になる。したがって、起業に当たっては、事業機会を認識するだけでなく、それを実現するための知識・能力・経験が欠かせない。

GEMでは、知識・能力・経験の指標を作成するために「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていますか」という質問を行っている。図表3.8はこれらを持っているとする成人人口の割合（知識・能力・経験指数）をみたものである。各経済圏の平均は、要素主導型経済では68.7%（昨年70.5%）、効率主導型経済では51.8%（昨年52.4%）、イノベーション主導型経済では40.6%（昨年38.3%）である。TEAとの相関係数は0.769、経済圏別にみると要素主導型経済では0.797、効率主導型経済では0.600、イノベーション主導型経済では0.661となっている。事業機会認識指数と同様、いずれの経済圏でもTEAとの相関は強い。

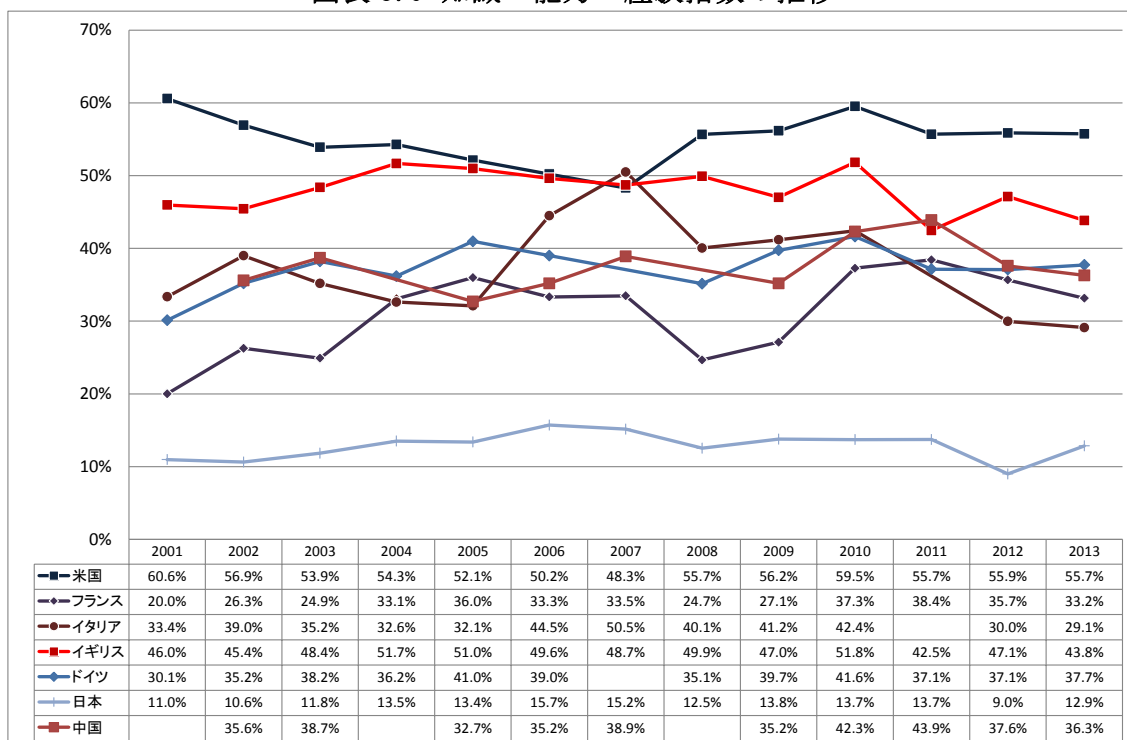
イノベーション主導型経済のなかでこの指数が高かったのは、トリニダード・トバゴ（75.3%）、米国（55.7%）、プエルトリコ（53.0%）、スロヴェニア（51.5%）である。これに対して、日本（12.9%）、シンガポール（24.8%）、台湾（27.2%）、韓国（28.1%）が下位4か国・地域となっている。アジア諸国では低い。

図表3.9からは、日本の知識・能力・経験指数は2001年以降一貫して他国を大きく下回ること、上昇傾向がみられないことが読み取れる。多くの年で日本に次いでTEAが低い、あるいは同程度となっているイタリアと比べても、おおむね20～30ポイント程度下回る。

図表 3.8 知識・能力・経験



図表 3.9 知識・能力・経験指数の推移



5. 起業活動に対する評価

前述の制度理論を踏まえると、起業家や起業活動に対する社会からの評価が高いほど、起業活動が活発になると考えられる。そこで、GEMでは「起業家という職業に対する評価」「起業家の社会的な地位」「メディアによる起業家への注目」といった起業家や起業活動に対する社会的な評価について調査を行っている³。

図表3.10は、起業家という職業の選択に関する結果であり、「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」という記述に賛成する成人人口の割合を示している。経済圏別の平均は、要素主導型経済（75.3%）、効率主導型経済（67.8%）、イノベーション主導型経済（53.5%）の順で高い。TEAとの相関係数は0.459である。経済圏別にみると、要素主導型経済では0.121、効率主導型経済では0.243、イノベーション主導型経済では0.373となっている。経済の発展段階によって職業としての起業家に対する評価が起業活動に与える影響は異なることが示唆される。

イノベーション主導型経済のなかでこの割合が高いのはトリニダード・トバゴ、オランダ（ともに79.5%）、台湾（73.0%）である。日本（31.3%）はプエルトリコ（17.9%）に次いで低く、イノベーション主導型経済の平均を22.2ポイント下回る。日本では、比較的多くの人が、起業家という職業への評価が比較的低いと感じていることがうかがえる。

図表3.11は主要7カ国の推移を示したものである。2003年にこの質問が設けられて以来、日本の水準は一貫して他国を大きく下回る。

次に、起業家の社会的な地位に対する評価について、「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬をもつようになる」という記述に賛成する成人人口の割合をみていく。

図表3.12によると、この割合は要素主導型経済では80.1%となっており、2012年と同様、イノベーション主導型経済（67.3%）、効率主導型経済（67.0%）を上回る。ただし、TEAとの相関係数は0.219と低い。経済圏別では要素主導型経済が-0.351、効率主導型経済が0.229、イノベーション主導型経済が0.151である。

イノベーション主導型経済では、ドイツ（75.2%）、イタリア（72.4%）、トリニダード・トバゴ（72.0%）、スウェーデン（71.5%）などで高い。日本は52.8%で、イノベーション主導型経済の平均を14.5ポイント下回る。シンガポール（59.4%）、台湾（64.5%）もこの平均を下回っている。韓国（67.8%）はわずかに上回っているものの、総じて、アジア諸国・地域の割合は低い。

時系列で主要7カ国の推移をみた図表3.13によると、2006年、2007年には、日本の割合は米国と変わらない水準だった。しかし、その後米国では上昇、日本では横ばいで推移しており、2010年には20ポイント以上の差が生じるようになった。それ以外の国と比べても、日本の割合は2010年代に入り約20～30ポイントも下回る。新しくビジネスを始めて成功しても高い地位や尊敬が得られないと感じる人は日本では少なくないようである。

最後に、図表3.14には、「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について公共放送でしばしば目にする」という記述に賛成するという成人人口の割合を示している。

経済圏別の平均は要素主導型経済が69.8%と最も高く、効率主導型経済が61.4%、イノベーション主導型経済が55.7%と続く。TEAとの相関係数は0.535であり、経済圏別にみると要素主導型経済では0.498、効率主導型経済では0.493、イノベーション主導型経済では0.341となっている。要素主導型と効率主導型経済では、他の「起業活動に関する評価」指標と比べて相関係数が大きく、メディアによる注目が起業活動の水準をより大きく左右している可能性がある。

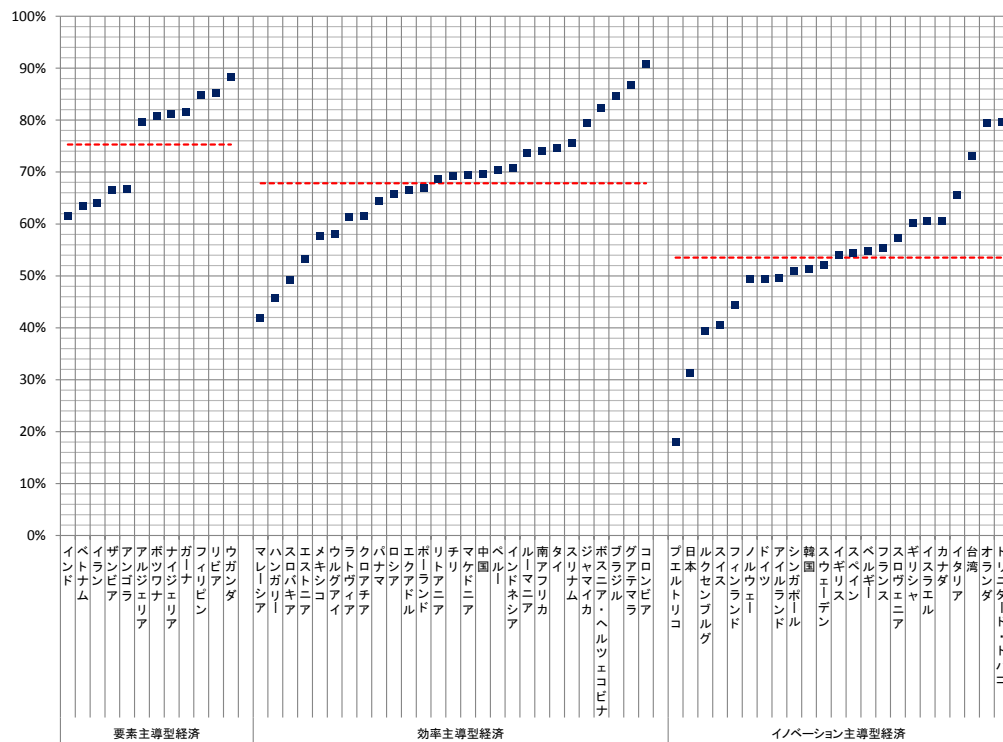
イノベーション主導型経済のなかでこの割合が高いのは台湾（87.1%）、シンガポール（75.3%）、

³ 2011年以降、米国は「起業活動に対する評価」についての調査に参加していない。

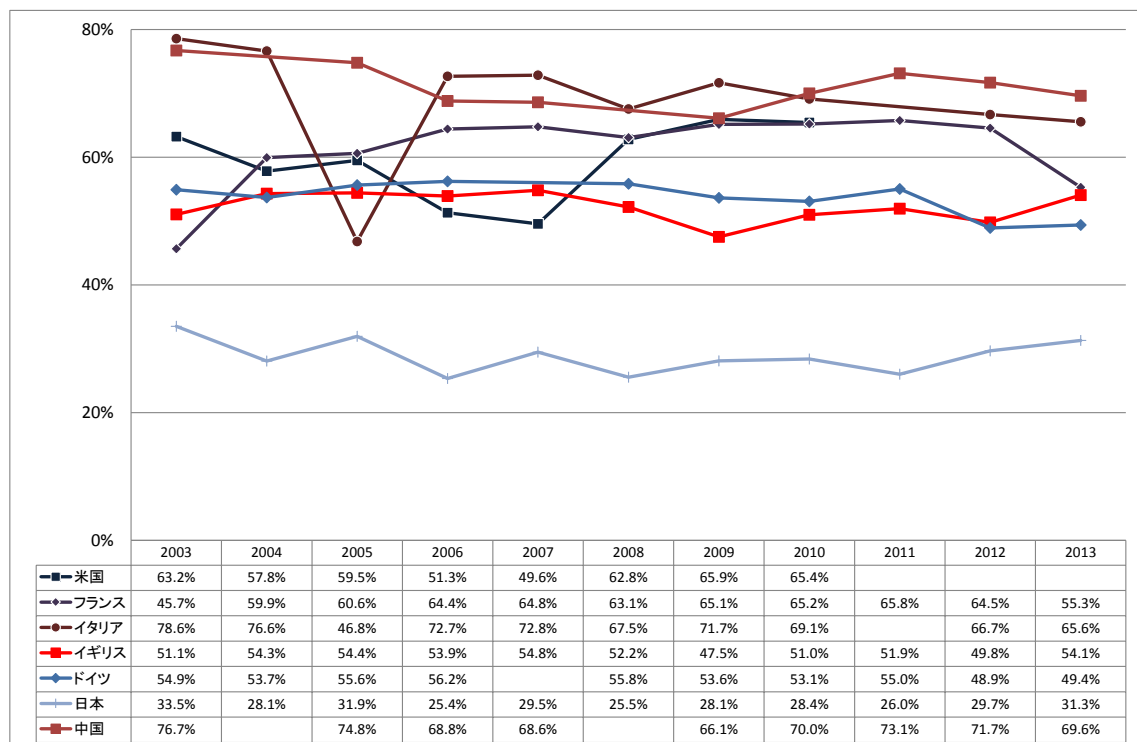
カナダ（69.6%）、低いのはギリシャ（32.4%）、ルクセンブルグ（36.3%）、フランス（41.4%）などである。成功した起業家の社会的な地位に対する評価とは対照的に、アジア諸国ではこの割合が比較的高い。日本は57.6%となっており、イノベーション主導型経済の平均値をやや上回る。

図表3.15で時系列の推移をみると、日本ではおおむね50～60%の間で推移しており、主要7か国のなかでは比較的高い。他国をみると、イタリアでやや変動が大きいものの、総じて安定的に推移している。

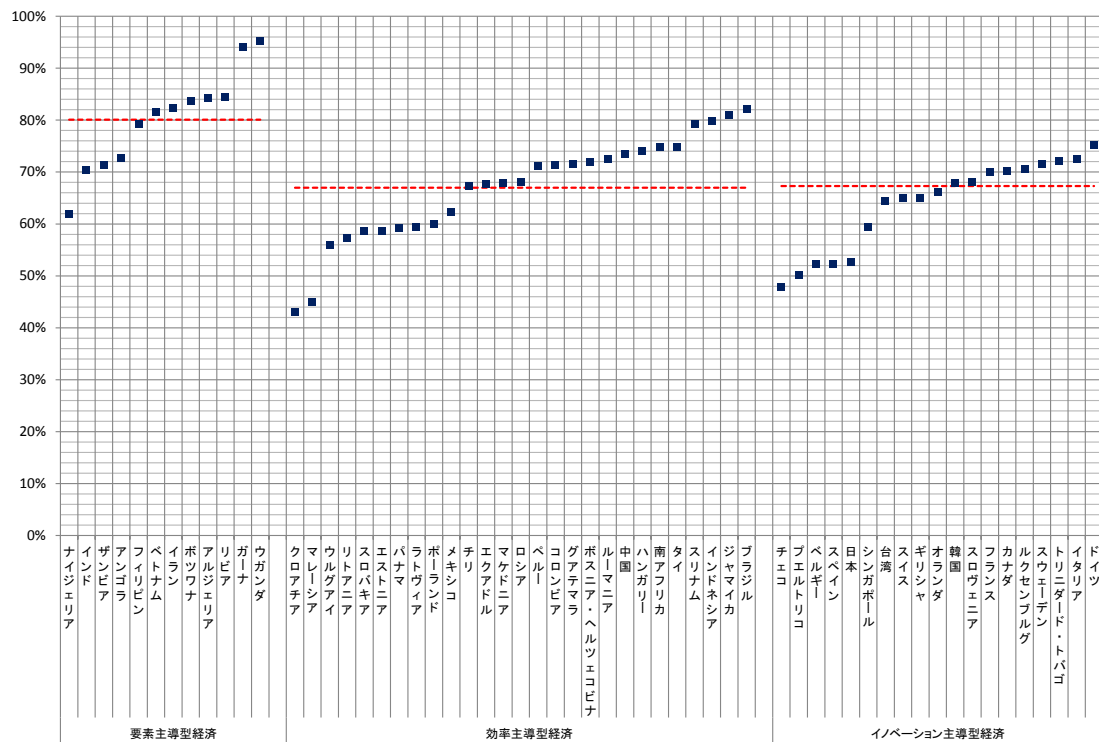
図表 3.10 職業選択に対する評価



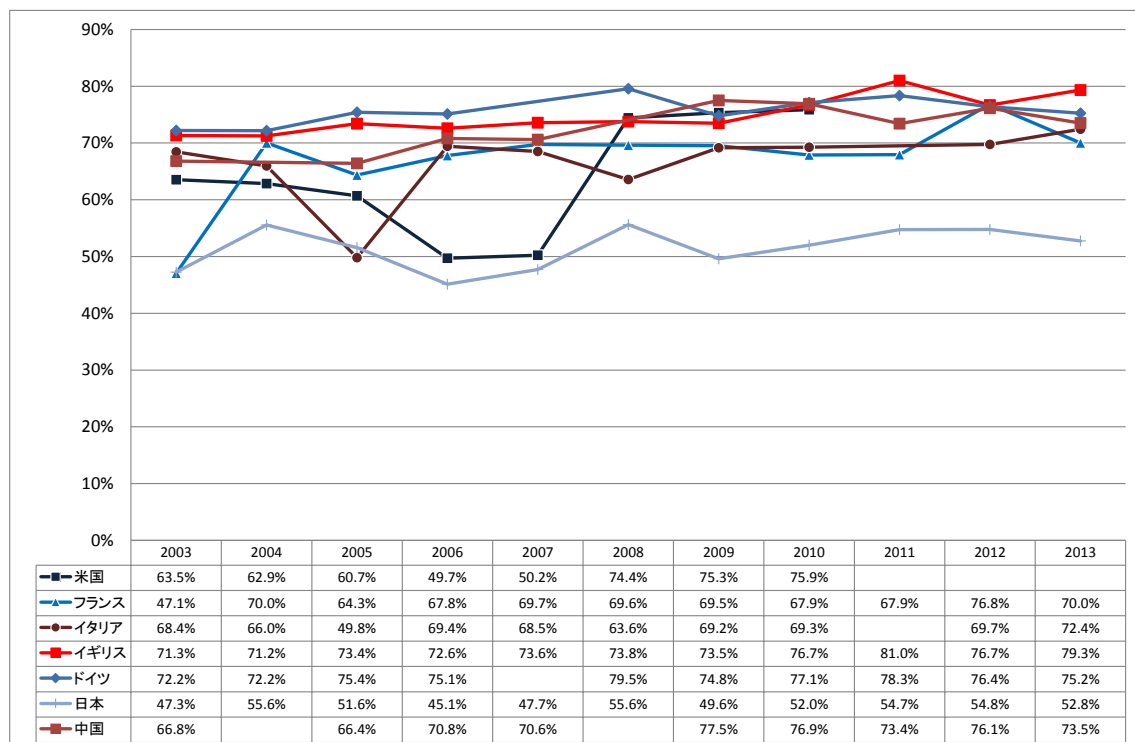
図表 3.11 職業選択に対する評価の推移



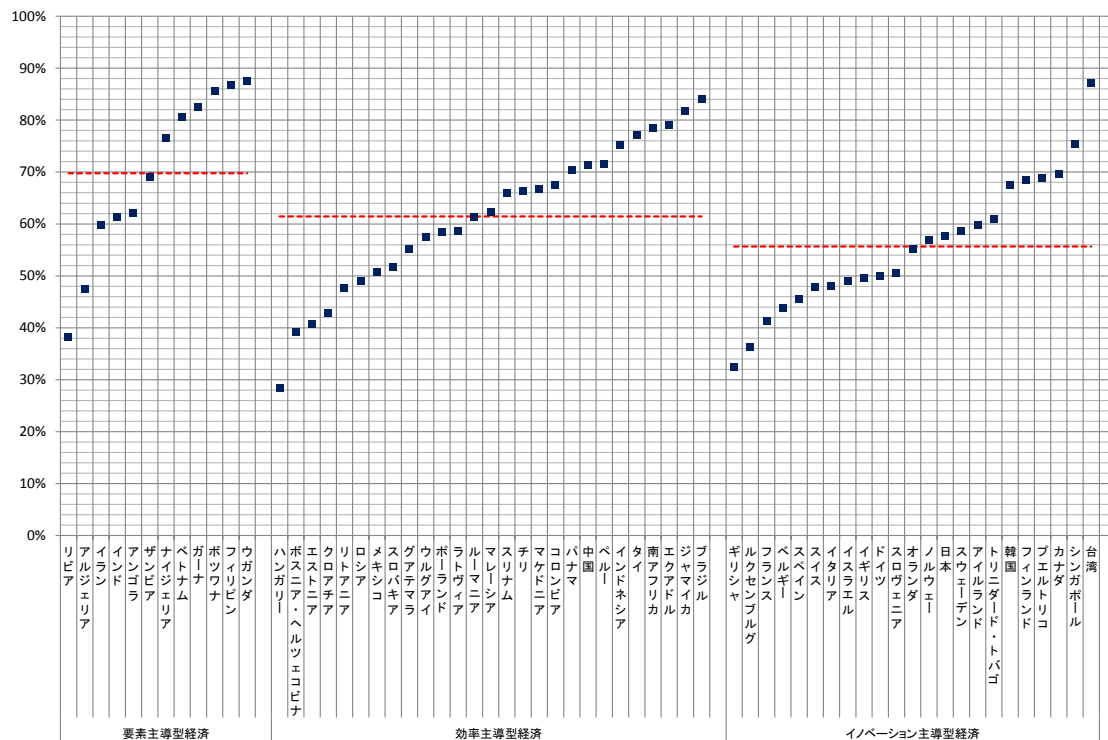
図表 3.12 起業家の社会的な地位に対する評価



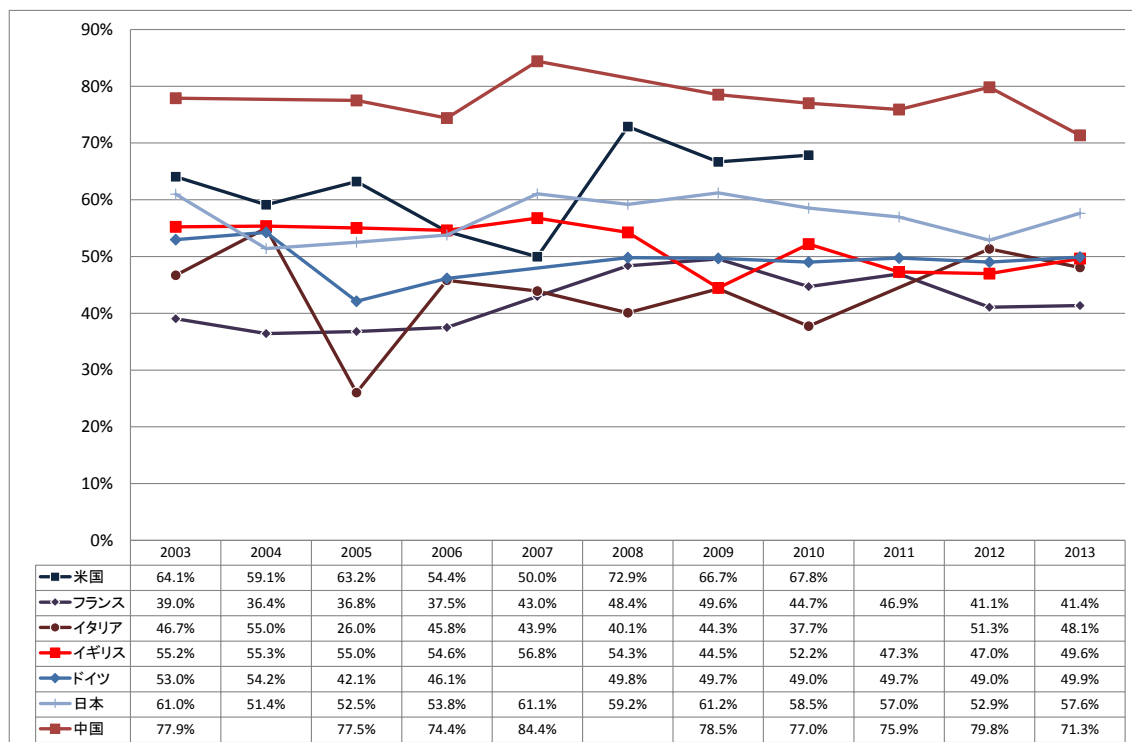
図表 3.13 起業家の社会的な地位に対する評価の推移



図表 3.14 メディアからの注目



図表 3.15 メディアからの注目の推移



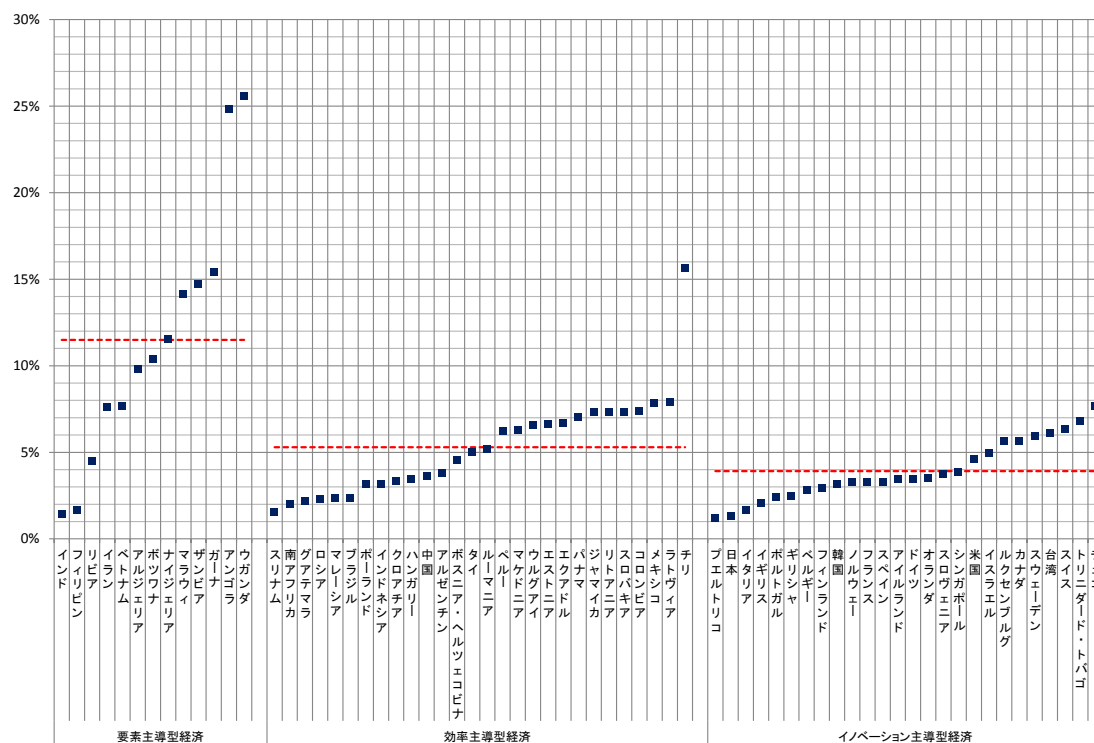
6. ビジネスエンジェル（個人投資家）

起業活動は多くの個人投資家によって支えられている。したがって、個人投資家による資金供給を促進する税制や風土を生み出すことは、起業活動の活発化につながる可能性がある。

図表3.16は、「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金提供をした」成人人口の割合を示している。経済圏別にこの割合の平均をみると、要素主導型経済が11.5%と最も高く、効率主導型経済（5.3%）、イノベーション主導型経済（3.9%）と続く。ここでも厳密な分析が必要だが、要素主導型経済では金融市場が整備されていないため、起業に必要な資金を個人投資家に依存するところが多いのかもしれない。同時に、この割合のばらつきは特に要素主導型経済で大きいことにも留意する必要がある。ちなみに、TEAとの相関係数は0.612と高く、起業活動が活発な国・地域では個人投資家の活動も活発であるといえる。

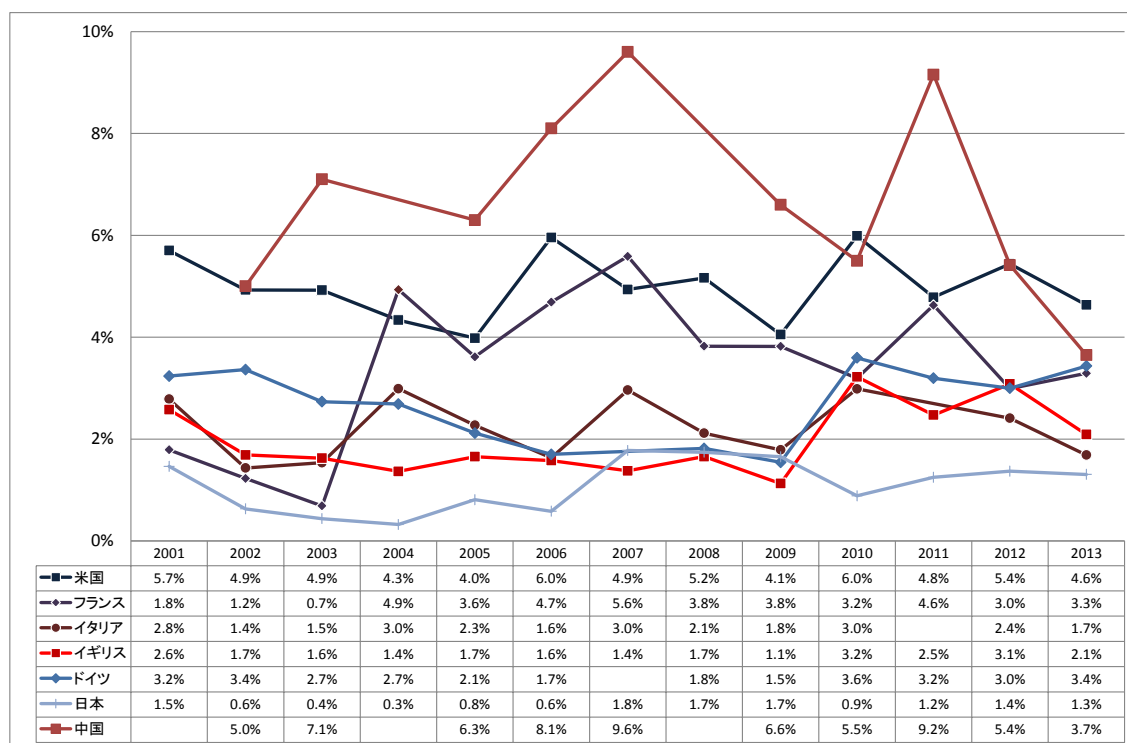
イノベーション主導型経済のなかでは、チェコ（7.7%）、トリニダード・トバゴ（6.8%）、スイス（6.4%）で高い。日本は1.3%で、下から2番目である。なお、エンジェルの層が厚いと言われることの多い米国は4.6%となっている。イノベーション主導型経済の平均を上回るが、他国と比べて突出して高いわけではない。

図表 3.16 個人投資家の活動



次に、個人投資家の割合を時系列でみた図表 3.17 によると、日本では 2000 年代前半には 0.5%前後だったが、2000 年代後半以降おおむね 1～2%の間を推移している。2007～2009 年にはイギリス、ドイツ、イタリアとほぼ変わらなかったが、それ以降はこれらの国々と比べてやや低い水準にある。米国は 4～6%の間で推移している。中国については、変動が大きいものの、この割合が 10%近い年も見受けられる。個人投資家の活動が活発であることがうかがえる。

図表 3.17 個人投資家の活動の推移



IV 起業家は幸せか

GEM (2013) では、起業家の幸福度 (WELL-BEING) について調査している。1972 年にブータン王国が、国民総幸福量 (Gross National Happiness) を調査して以来、多くの指標が開発されてきたが、その後、国の発展を一人当たりの GDP に代表される経済的指標だけでは表せないという意識やコンセンサスが最近急速に形成されてきた。GEM の 2013 年度調査で、起業家の幸福度調査を実施したのは、このような流れを受けてのことである。

調査の問題意識としては、起業家の幸福度が一般成人よりも高ければ、起業家が増えることは国全体の幸福度にとってプラスの影響を持つであろうという考えである。その反対であれば、仮に起業家の増加が国の経済的富を増したとしても、幸福度の面ではマイナスの影響しか持たないことになる。

GEM で実施した起業家の幸福度調査は、大きく分けて 2 つの調査から成っている。1 つは、主観的ウェルビーイング (Subjective WELL-BEING : 以下、主観的幸福度) の調査であり、もう 1 つはワークライフバランスに関する調査である。

主観的幸福度を測定するために、ここでは人生に対する満足尺度 (The Satisfaction With Life Scale: 以下、SWLS) を採用している。具体的には、次の 5 つの質問に対して、5 段階の尺度 (全くそう思わない、どちらかと言えばそう思わない、どちらとも言えない、どちらかと言えばそう思う、強くそう思う) で回答するというものである。なお、人生に対する満足尺度の概念やその測定方法については、この分野の先行研究の成果を利用したものであり、GEM 独自に開発したものではない⁴。

- ① 大体において、私の人生は私の理想に近い
- ② 私の今の人生は、最高の状態にある
- ③ 私は、自分の人生に満足している
- ④ 今までの人生において、私は、自分が求めている大切なものを手に入れることができた
- ⑤ もう一度人生をやり直せるとしても、私は何も変えようとはしないだろう

同様に、ワークライフバランスについても、次の 8 つの質問に対して、5 段階の尺度で回答するというものである。

- ① 私は自分の仕事のやり方について自分自身で決めることができる
- ② 私が行っている仕事は、私にとって重要で有意義なものである
- ③ 仕事において、私は過度なストレスにさらされていない
- ④ 私は、私の今の仕事に満足している
- ⑤ 私は、仕事から得られる所得に満足している
- ⑥ 私は、仕事とプライベートな生活との時間の振り分け方に満足している
- ⑦ 私は、仕事で求められることと、家庭や自分自身の生活で求められていることを両立する能力に満足している
- ⑧ 私は、仕事で十分な成果をあげると同時に、家や家庭でやるべきことにも十分貢献できる状況にあることに満足している

⁴ 詳しくは、「GEM 2013 Global Report」

(<http://www.gemconsortium.org/docs/3106/gem-2013-global-report>) の 63 ページを参照のこと。

なお、現段階（2014年3月8日現在）では、ワークライフバランスに関する国別のデータが未集計のため、ここでは、主観的幸福度について、日本が他の国と比べて、どのような状態にあるのかを紹介する。

まず、主観的幸福度を測定するために、調査参加国は、先に示した5つの質問を回答者全員に実施した。その結果については、人生に関する満足尺度、つまり SWLS という一つの指標にまとめられ、数値も、最高（最も良い）が+1.7、そして最低（最も悪い）が-1.7になるように標準化されている。

比較対象とするグループは、①18 - 64歳の成人人口全体、②TEA（誕生期および乳幼児期の起業家）にも既存企業の経営者にも属さないグループ、③TEAに属するグループ、④既存企業の経営者のグループである。さらに、TEAに関しては、生計確立型と事業機会型、そして男女別についても、それぞれ集計されている（図表4.1）。

図表 4.1 G7（除くカナダ）の「人生に関する満足尺度」

国名	18 - 64 歳 人口全体	TEA	既存企業 経営者	事業機会型 TEA	生計確立型 TEA	TEA 男性	TEA 女性
米国	0.22	0.14	0.54	0.26	-0.38	0.14	0.14
フランス	-0.03	0.09	0.08	0.17	-0.62	-0.01	0.30
イタリア	0.02	-0.01	0.19	0.13	-0.64	0.01	-0.06
英国	0.30	0.11	0.32	0.22	-0.45	0.22	-0.03
ドイツ	0.12	0.06	0.27	0.18	-0.40	-0.04	0.22
日本	-0.23	-0.31	-0.08	-0.26	-0.43	-0.55	0.14

資料：GEM（2013）

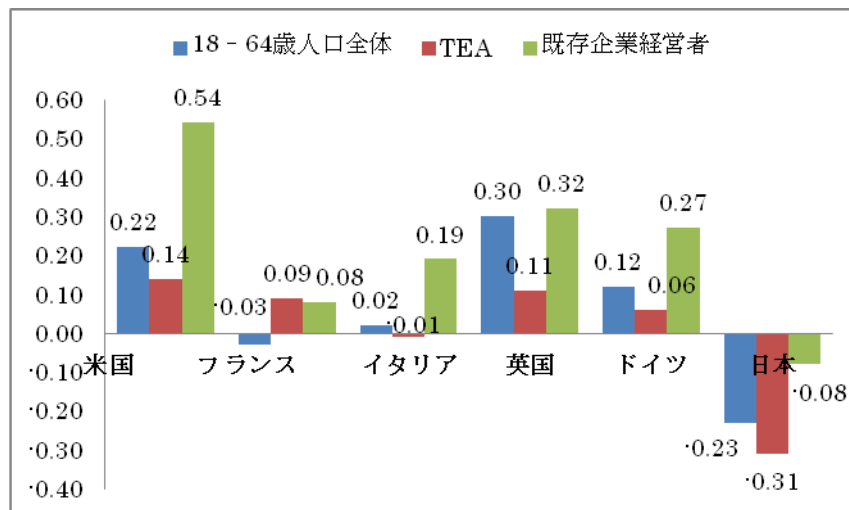
注）「TEAにも既存企業経営者にも属さないグループ」については、18 - 64歳人口全体と同じ値であったため、ここでは掲載していない。

図表 4.2 は、主観的幸福度について、起業活動段階にある人（TEA）、そして既存企業経営者（GEMの定義では42カ月（3.5年）以上にわたって代表者への給与支払いが行われている企業の経営者）が、18 - 64歳人口全体に比べてどのようになっているかを見たものである。

これを見ると、一つには、G7（除くカナダ）全体の傾向として、18 - 64歳人口全体に比べると、TEAのグループは低く、既存企業経営者のグループは高いことが読み取れる。18 - 64歳人口全体よりもTEAのグループが低いのは、自ら望んで起業したとしても、準備中や起業間もない時点では、不安なことが多いためと解釈することができる。しかしながら、経営も軌道に乗り、既存企業経営者になると、主観的幸福度は高くなる。ただし、G7（除くカナダ）の中では、フランスがやや異なった動きをしている。

もう一つは、日本の水準の低さである。ただし、これはTEAや既存企業経営者だけではなく、18 - 64歳人口全体にも当てはまる。そのため、日本のアントレプレナーが他の国と比べて主観的幸福度が低いのか、国民全体がこのような質問に対して「控えめ」な回答をしているかどうかの判別はつかない。

図表 4.2 18 - 64 歳人口全体、TEA、既存企業経営者の「人生に関する満足尺度」
(G7 (除くカナダ))

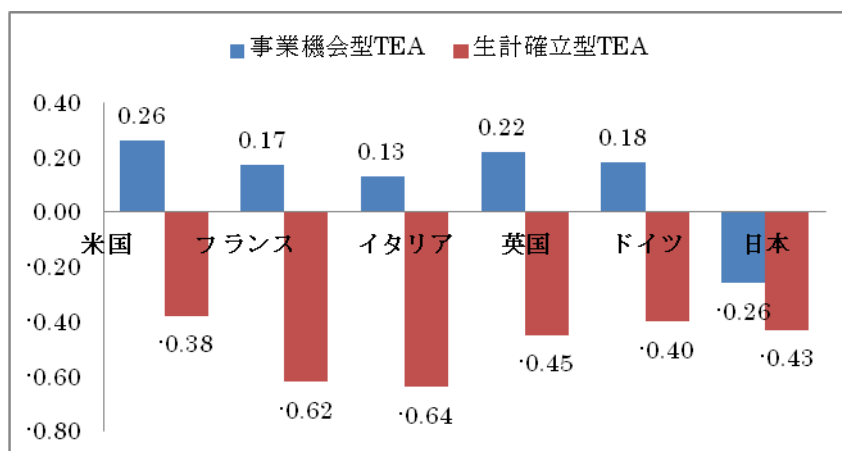


資料 : GEM (2013)

次に、TEA を事業機会型と生計確立型に分けて、それぞれのグループの主観的幸福度を見ると、一つには、G7 (除くカナダ) 全体の傾向として、事業機会型が生計確立型よりも数値が高くなっている。生活のためにやむを得ず創業したグループと、自ら進んで創業したグループの間に、このような差があっても不思議ではない。

もう一つは、やはり日本の水準が低いことである。さらに、日本の場合、他の国と比べると、事業機会型と生計確立型の差が明らかに小さい。事業機会型と生計確立型の差を見ると、米国は 0.64 ポイント、フランスは 0.79 ポイント、イタリアは 0.77 ポイント、英国は 0.67 ポイント、そしてドイツは 0.58 ポイントであるのに対して、日本は 0.17 ポイントに止まっている (図表 4.3)。

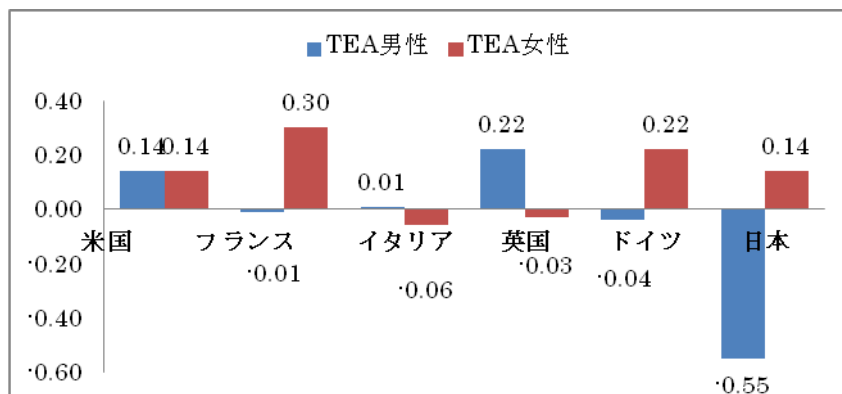
図表 4.3 事業機会型 TEA と生計確立型 TEA の「人生に関する満足尺度」
(G7 (除くカナダ))



資料 : GEM (2013)

また、TEA の段階にいる男性と女性の比較をすると、フランス、ドイツ、そして日本では女性の方が男性より高く、英国では男性の方が女性よりも高く、米国では男性も女性も同じ水準である。G7（除くカナダ）に共通する傾向は見られない。ただし、その中で、日本の男性の水準が群を抜いて低くなっている（図表 4.4）。

図表 4.4 TEA（男性）と TEA（女性）の「人生に関する満足尺度」



資料：GEM（2013）

最後に、GEM（2013）参加国の地域別のデータをみてみよう。経済の発展段階がさまざまなので、単純な比較に意味はないものの、次の3点については、世界共通の現象と捉えることはできるだろう（図表 4.5）。

第1には、既存企業の経営者の主観的満足度は、他のグループに比べて最も高いということである。

第2には、TEA を事業機会型と生計確立型に分けて、それぞれのグループの主観的幸福度を見ると、地域に関わらず、事業機会型が生計確立型よりも高くなっている。G7（カナダ除き）の比較で見たように、生活のためにやむを得ず創業したグループと、自ら進んで創業したグループの間には、このような差が存在している。

第3には、18 - 64 歳人口全体と TEA 全体の差、および TEA（男性）と TEA（女性）の差は、地域によって異なる。

図表 4.5 地域別にみた「人生に関する満足尺度」

地域名（国数）	18 - 64 歳人口 全体	TEA	既存企業 経営者	事業 機会型 TEA	生計 確立型 TEA	TEA 男性	TEA 女性
ラテンアメリカ&カリブ海沿岸諸国（13）	0.29	0.37	0.39	0.43	0.20	0.41	0.32
中東&北アフリカ（4）	-0.23	-0.15	-0.09	-0.08	-0.33	-0.18	-0.05
サハラ以南のアフリカ諸国（8）	-0.63	-0.55	-0.42	-0.51	-0.61	-0.53	-0.56
アジア太平洋、南アジア（11）	-0.11	-0.10	0.06	-0.05	-0.27	-0.18	0.02
EU 加盟国（23）	0.00	0.10	0.13	0.19	-0.21	0.08	0.16
非 EU のヨーロッパ諸国（5）	0.03	0.16	0.31	0.28	-0.09	0.13	0.23
北アメリカ諸国（3）	0.35	0.42	0.65	0.48	0.05	0.42	0.40

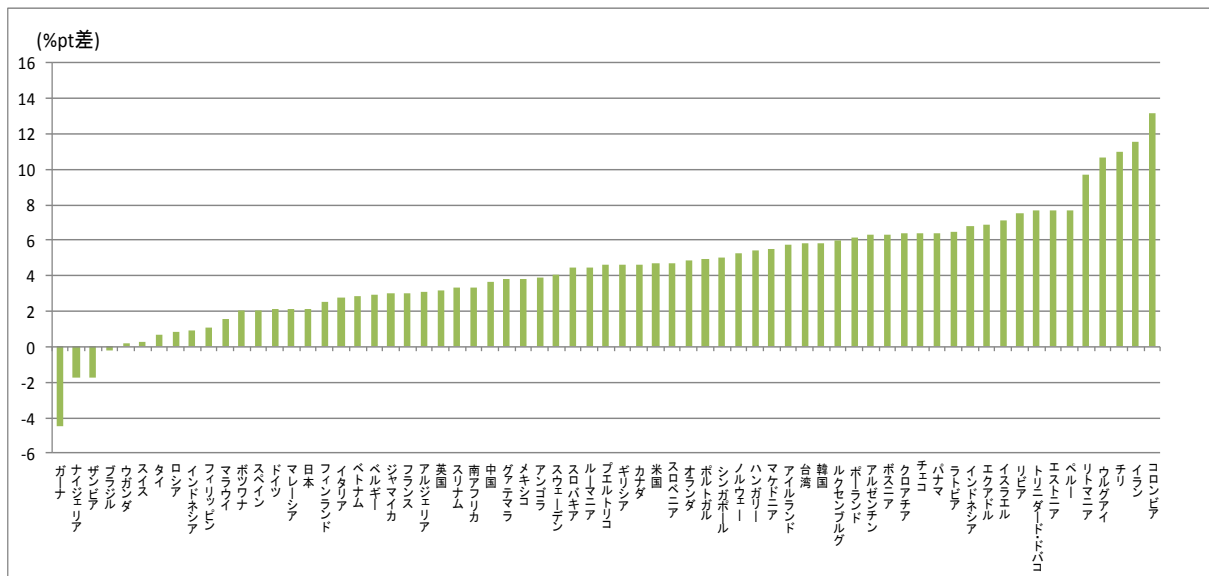
資料：GEM（2013）

以上から、起業家は幸せかという問いに答えるとなると、全般に創業時の苦しい時期を乗り越えると幸せになれる、また、たとえ、TEA の段階であっても、それがやむにやまれぬ「食べる」ための創業（生計確立型）でなければ、人口全体の平均像よりも幸せであるとなるであろう。

V 女性の起業活動の水準は何故低いのか

一般に、女性の起業活動は男性よりも不活発である。GEM (2013) においても、女性の TEA が男性を上回ったのは、ガーナ、ナイジェリア、ザンビア、そしてブラジルのわずか 4 カ国である (図表 5.1)。

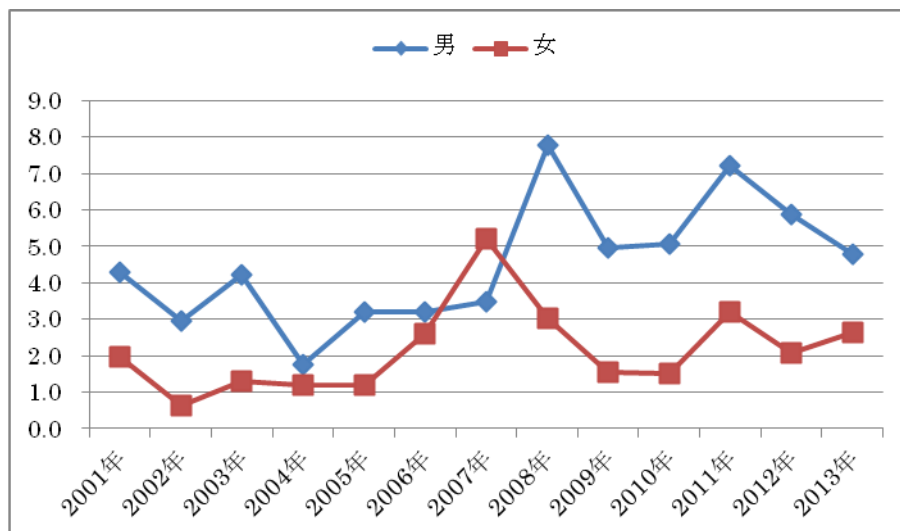
図表 5.1 TEA (男性) - TEA (女性) (2013 年)



資料：GEM (2013)

女性の起業活動と男性の起業活動の関係は、わが国にも当てはまっており、2001 年以降のデータをみても、女性の起業活動が男性を上回った年は 2007 年のみである (図表 5.2)。

図表 5.2 男性と女性の TEA の推移 (日本)

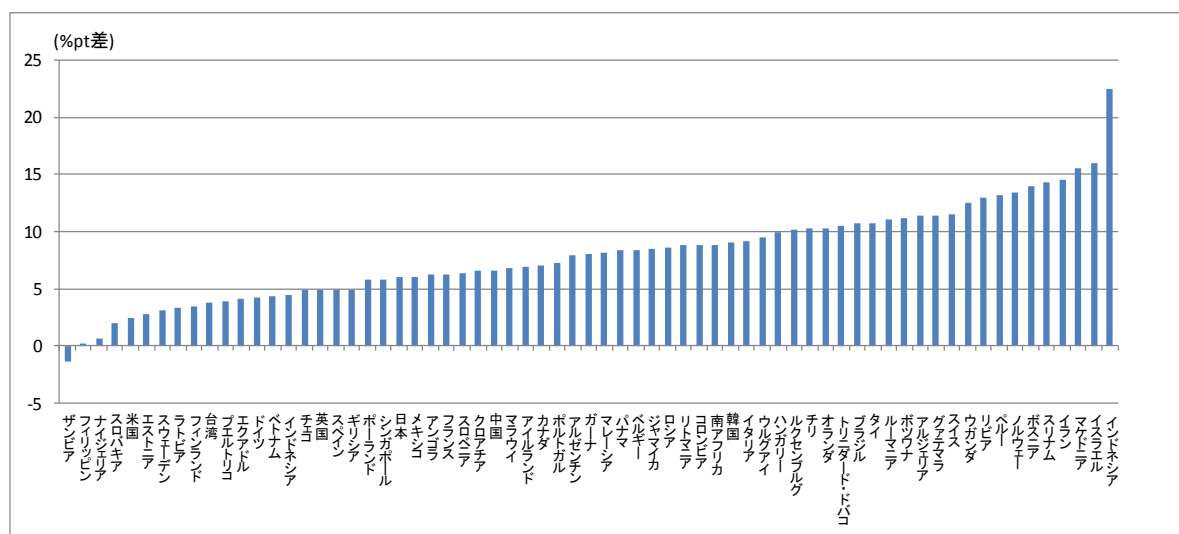


資料：GEM (2013)

また、女性は起業態度においても、男性を下回っているケースがほとんどである。GEM (2013) では、起業活動浸透（ロールモデル）指数、事業機会認識指数、知識・能力・経験指数の3つにおいては、ほとんどの国において男性が女性を上回っており、また失敗脅威指数では女性が男性を上回っている。

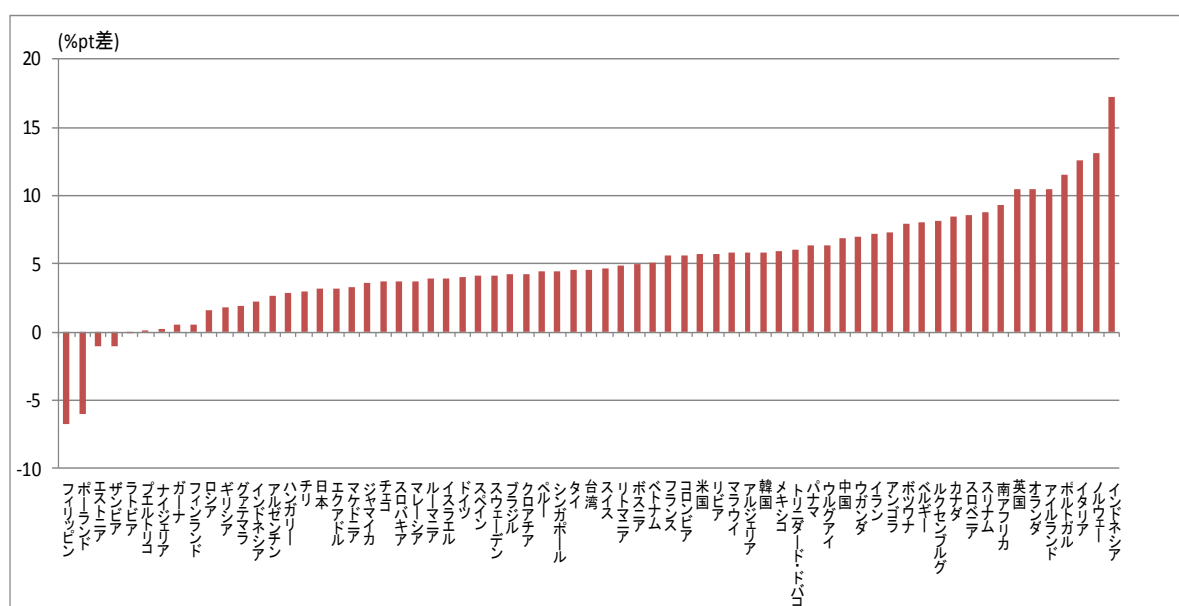
起業活動浸透（ロールモデル）指数では、女性が男性を上回ったのは、ザンビアのみである（図表 5.3）。

図表 5.3 起業活動浸透（ロールモデル）指数（男性）－起業活動浸透（ロールモデル）指数（女性）（2013 年）



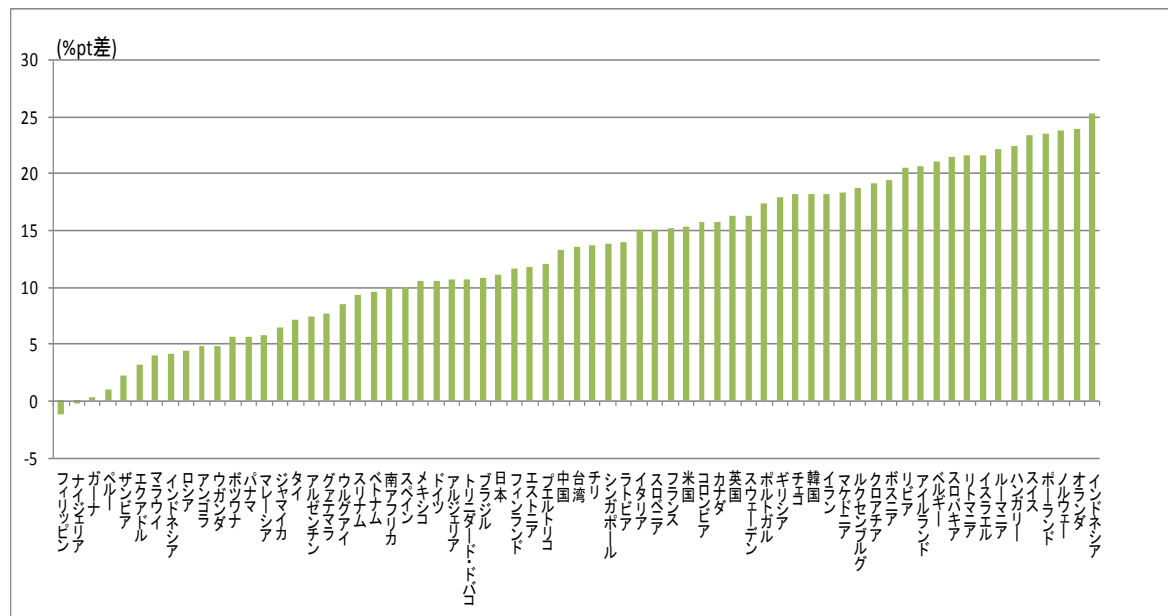
事業機会認識指数では、女性が男性を上回ったのは、フィリピン、ポーランド、エストニア、ザンビア、ラトビアの5カ国である（図表 5.4）。

図表 5.4 事業機会認識指数（男性）－事業機会認識指数（女性）（2013 年）



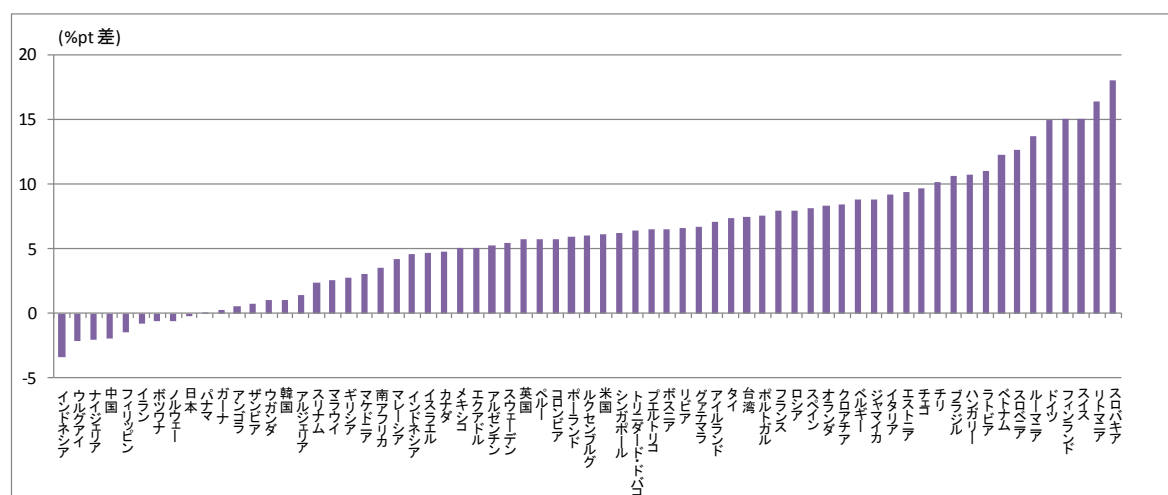
知識・能力・経験指数で、女性が男性を上回ったのは、フィリピンとナイジェリアの2カ国だけである（図表 5.5）。

図表 5.5 知識・能力・経験指数（男性）－知識・能力・経験指数（女性）（2013 年）



失敗脅威指数は、値が低いほどリスク寛容度が高いとされ、起業活動に繋がりやすいと考えられている指数なので、女性が男性を「下回っている」国を選べば、インドネシア、ウルグアイ、ナイジェリア、中国、フィリピン、イラン、ボツワナ、ノルウェー、日本の9カ国である（図表 5.6）。

図表 5.6 失敗脅威指数（女性）－失敗脅威指数（男性）（2013 年）



注）失敗脅威指数は、「失敗の恐れが起業を躊躇させているか」という質問から作成される指数なので、水準が低いほど、リスクに寛容であり、起業活動に近づく解釈できる。起業態度指数の中で、失敗脅威指数のみは、「女－男」で作成した。

このように、女性は、男性に比べて、起業活動の水準に違いがあるだけでなく、起業態度も異なっている。昨年度の報告書では、わが国と他の先進国の起業活動の水準の違いを分析する時に起業態度を説明変数に使ったが、同じ方法は、女性と男性の起業活動の水準の違いを分析する上でも有効と思われる。

そこで、以下では、わが国の男性と女性の起業活動の違いを次のような方法によって分析していくことにする。

使用するデータセットは、2001年から2011年のGEM調査で蓄積された日本の個票であり、その数は、男性が10,357、女性が11,029である。

この11年間のデータを1つとして起業活動と起業態度に関する指標を求めたものが図表5.7である。これを見ると、起業活動を表すTEA、そして起業態度を表す指数のいずれも男性の方が高くなっている。失敗脅威指数は予想と異なり、女性の方が低くなっているものの、その他の3つの起業態度指数は、予想通り、男性の方が高い。

図表 5.7 わが国の男性と女性の起業活動と起業態度（日本、2001～2011年）

(%)	男性 (N =10,357)	女性 (N =11,029)
TEA	4.1	2.0
起業活動浸透（ロールモデル）指数	25.9	16.2
事業機会認識指数	9.6	7.0
知識・能力・経験指数	21.8	8.8
失敗脅威指数	31.0	28.4

注) N値はTEAにおけるものである。

次に、起業活動指数（TEA）の決定モデルを、起業活動指数（TEA）=f(性別ダミー、属性、起業態度指数)と定める。この際、性別ダミーは、男性=1、女性=0とする。

属性の説明変数は、年齢（0：45歳以上、1：44歳以下）、学歴（0：大卒未満、1：大卒以上）、そして就業状態（0：働いてない、1：働いている）の3つを採用し、起業態度に関しては、起業活動浸透（ロールモデル）指数（0：なし、1：あり）、事業機会認識指数（0：なし、1：あり）、知識・能力・経験指数（0：なし、1：あり）、そして失敗脅威指数（0：なし、1：あり）の4つの変数である。

この分析において、着目する指標は性別ダミーの係数である。国ダミー係数は女性=0、男性=1としているので、符号がプラスであれば、男性に比べて女性の起業活動が不活発であることを示し、そのプラス幅が大きいほど、不活発の程度が大きいということとなる。マイナスの場合は、その逆であり、女性の起業活動が活発ということになる。

分析は、性別ダミーのみから始まって、順次、説明変数を増やしていくので、例えば、年齢の変数が追加された後の性別ダミーの係数は、年齢の条件がコントロールされた後の係数値になる。すべての説明変数が投入された後の、性別ダミーの係数は、属性や起業態度に関する条件が、女性と男性でまったく同じ場合、女性と男性のどちらの起業活動が活発と言えるかを示すものと考えられる。検証には、二項ロジスティック分析を使った。

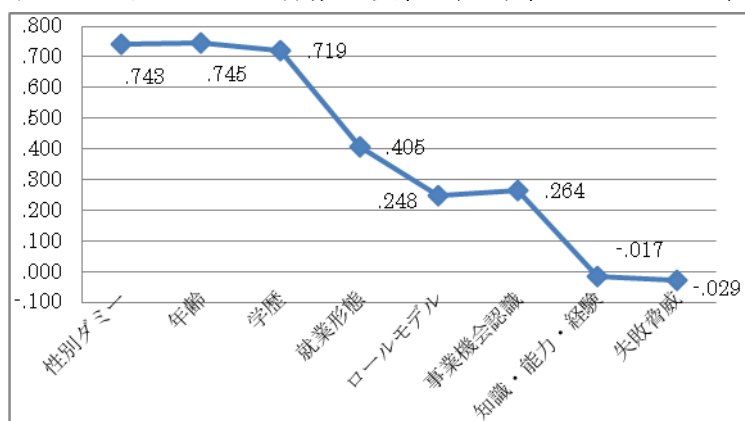
仮に、性別ダミーのみを変数とした時の係数が大幅のプラスであり、すべての変数を投入した後の係数も同様にプラスであれば、女性の起業活動は、仮に属性の条件や起業態度にかかる条件が同じだとしても、依然として不活発であると解釈できる。つまり、この場合は、起業態度を有する人から起業活動に移行する割合も男性に比べて低いことになり、女性の起業活動が男性よりも不活発な理由は、起業態度を有する割合が低いことに加え、起業態度を

有する人から活動に移行する割合も低いからということになる。

分析結果は、**図表 5.8** のとおりである。年齢変数を加えてもほとんど変化はなく、学歴変数を投入すると、性別ダミーは若干低下する。興味深いのは就業形態の変数によって、性別ダミーがかなり下がることである。このことは、日本の場合、女性と男性の起業活動の違いが、働いているか働いていないかに大きく影響されていることを示している。

次に、起業態度にかかる指標を投入していく過程で、日本国内の男女差は徐々に消滅する。起業活動浸透（ロールモデル）指数を加えたことによって、性別ダミーは 0.405 から 0.248 に低下する。事業機会認識指数は性別ダミーを若干上昇させるものの（0.248 から 0.264）、知識・能力・態度指数を投入した時点で、性別ダミー係数は -0.017 と符号がプラスからマイナスに転じ、失敗脅威指数も性別ダミーを低下させる。

図表 5.8 性別ダミー係数の変化（日本、2001～2011 年）



このように、わが国の女性の起業活動が男性と比べて活発ではない理由は、女性の就業状況（働いていない割合が高いこと）やロールモデルの存在の有無や起業に必要とされる知識・能力・経験の有無などの起業態度の違いによるものであり、女性が男性に比べて、起業に向いていないわけではない。

女性の社会進出が進み、また起業家教育等を通して起業態度に働きかけることによって、女性の起業活動が男性並みに活発になることを期待できる。

VI まとめ

最近、ベンチャーブーム再到来と題した雑誌記事などをよく目にするようになった。再到来なのか、再々到来なのか、もしくは再々々到来なのかは別にしても、新しいタイプの起業や起業家が登場していることは間違いないだろう。

しかし、わが国の起業活動が低迷し始めてから四半世紀以上が経過する中で、「新しい」タイプの起業や起業家は常に存在していた。例えば、1999年から2000年にかけてはITバブルと呼ばれ、その時にはIT関連の新しい起業家が誕生した。経済社会環境が変わると、必ずと言っていいほど、今までとは異なった起業や起業家が登場するのである。

このような現象は重要なことではあるものの、問題は、先端的な起業活動が社会全体を巻き込むほどの運動に発展していくかどうかである。そのような動きをみるためには、国全体の起業活動の状態を常に把握していく必要があり、GEMはこのような目的を果たすための調査プロジェクトである。

その意味で、最近、注目しているものの1つが、起業態度関連指標である。昨年度（24年度）の報告書では、起業態度を有するグループに限定すれば、日本の起業活動の水準は米国と匹敵することを実証的に示した。また、今年度は、日本国内の男性と女性の起業活動の水準の違いも、昨年度と同じ文脈で理解できることを示した。

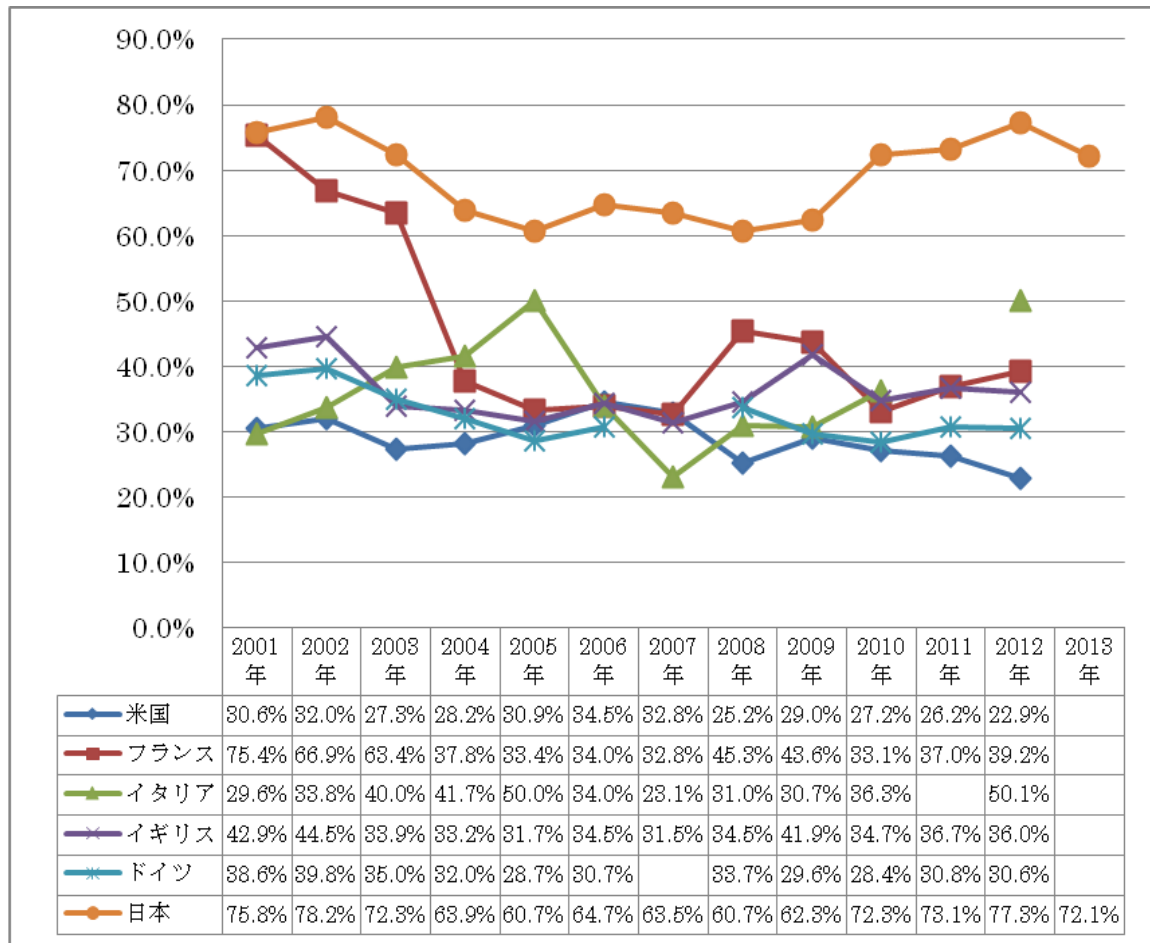
つまり、起業態度を有する割合がどの程度存在しているのか、どのように変化しているのかを確認すること、そしてその割合が変化するような働きかけが、日本の起業活動を考える上で、非常に重要なのである。

そこで、起業態度関連指標のうち、起業活動浸透（ロールモデル）指数、事業機会認識指数、そして知識・能力・経験指数の3つについて、1つも該当しないものを起業態度「0」のグループとして、全体に占める起業態度「0」の割合がどのように推移しているかを昨年度の報告書で紹介した。昨年度は、2008年秋のリーマンショック以降、日本のみが、起業態度「0」の割合が増えていることに懸念材料があると指摘した。

果たして、今年度はどうであろうか。日本は、2001年から2013年、他の先進国は2001年から2012年までのデータが最新になるが、結果は図表6.1のとおりである。基本的には、昨年度と比べて大きな変化は見られない。イタリアの2012年のデータが追加されているが、イタリアでは起業態度「0」の割合が急激に上昇した。ちなみに、2013年のイタリアの総合起業活動指数（TEA）は日本よりさらに低く、先進国の中で最下位である。起業態度「0」の割合が増えたことが関連しているのかもしれない。

いずれにしても、日本は起業態度を有するグループから起業活動を展開するグループへの移行率が高いとは言っても、起業態度を有する割合が高くならなければ、国全体の起業活動は活発にはならない。その意味でも、図表6.1のデータは引き続き、注目していく必要があるだろう。

図表 6.1 起業態度「0」の割合の推移（2001 年～2013 年）



注）本図表のデータは、個票レベルからの集計によって計算可能となるものなので、2013 年データを利用できるのは日本のみであり、他の国の個票データは、2012 年までのみが利用可能である。